

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年3月14日提出
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【電話番号】	03-5290-3432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞ SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞ SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞ 募集額 2,000億円を上限とします。 SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞ 募集額 2,000億円を上限とします。 SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞ 募集額 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>

SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）<DC年金>

SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>

（以下、上記を総称して「SOMPO世界分散ファンド<DC年金>」または総称してあるいは個別に「ファンド」ということがあります。）

なお、ファンドの名称について、以下の略称にて表記することがあります。

ファンドの名称	略称
SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>	安定型
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）<DC年金>	安定成長型
SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>	成長型

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて2,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日¹の翌営業日の基準価額²とします。

1 日本における委託会社および販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）の営業日に限り、申込みの取扱いは行われます。ただし、下記の取得申込不可日にあたる日は取得のお申込みの受付はできません。

<取得申込不可日>

- ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所の休業日
- ・ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日

2 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きま

す。)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができ、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(6) 【申込単位】

1円単位を最低単位として、販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間 2024年3月15日から2024年9月13日までです。

継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社までお問い合わせください。

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資家から申込まれた募集に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

原則として申込取扱場所と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行
ありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、「S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド」、「S J A Mスモールキャップ・マザーファンド」、「S O M P O外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」および「損保ジャパン」- R E I Tマザーファンド」（以下それぞれ「マザーファンド」または「親投資信託」ということがあります。）の受益証券ならびに新興国株式および海外の不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。このほか、内外の有価証券等に直接投資することがあります。

ファンドの目的は、以下の通りです。

安定型	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
安定成長型	信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
成長型	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて金2,000億円を限度として信託金を追加できます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定めるファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

（注）ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類の定義 >

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	資産複合	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファ ンド	あり (部分ヘッジ)
一般	年2回	日本 北米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
大型株 中小型株	年4回 年6回 (隔月)	欧州 アジア オセアニア		
債券	年12回	中南米		
一般	(毎月)	アフリカ		
公債	日々	中近東		
社債	その他 ()	(中東) エマージング		
その他債券 クレジット属性 () 不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動 産投信)))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注1) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますので、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

(注3) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

< 属性区分の定義 >

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、株式、債券および不動産投信に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル(日本を含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（部分ヘッジ）	目論見書又は信託約款において、外貨建資産に対して部分的に為替ヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<ファンドの特色>

● ファンドの目的

安定型

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

安定成長型

信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

成長型

信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

● ファンドの特色

1

実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)へ分散投資を行います。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。
国内外の株式、債券およびリートへの投資は以下のマザーファンド等を通じて行います。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュエーション・マザーファンド SJAMスモールキャップ・マザーファンド
外国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュエーション(リスク抑制型)マザーファンド 新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
外国債券	損保ジャパン外国債券マザーファンド 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド
国内リート	損保ジャパンJ-REITマザーファンド
外国リート	外国不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券

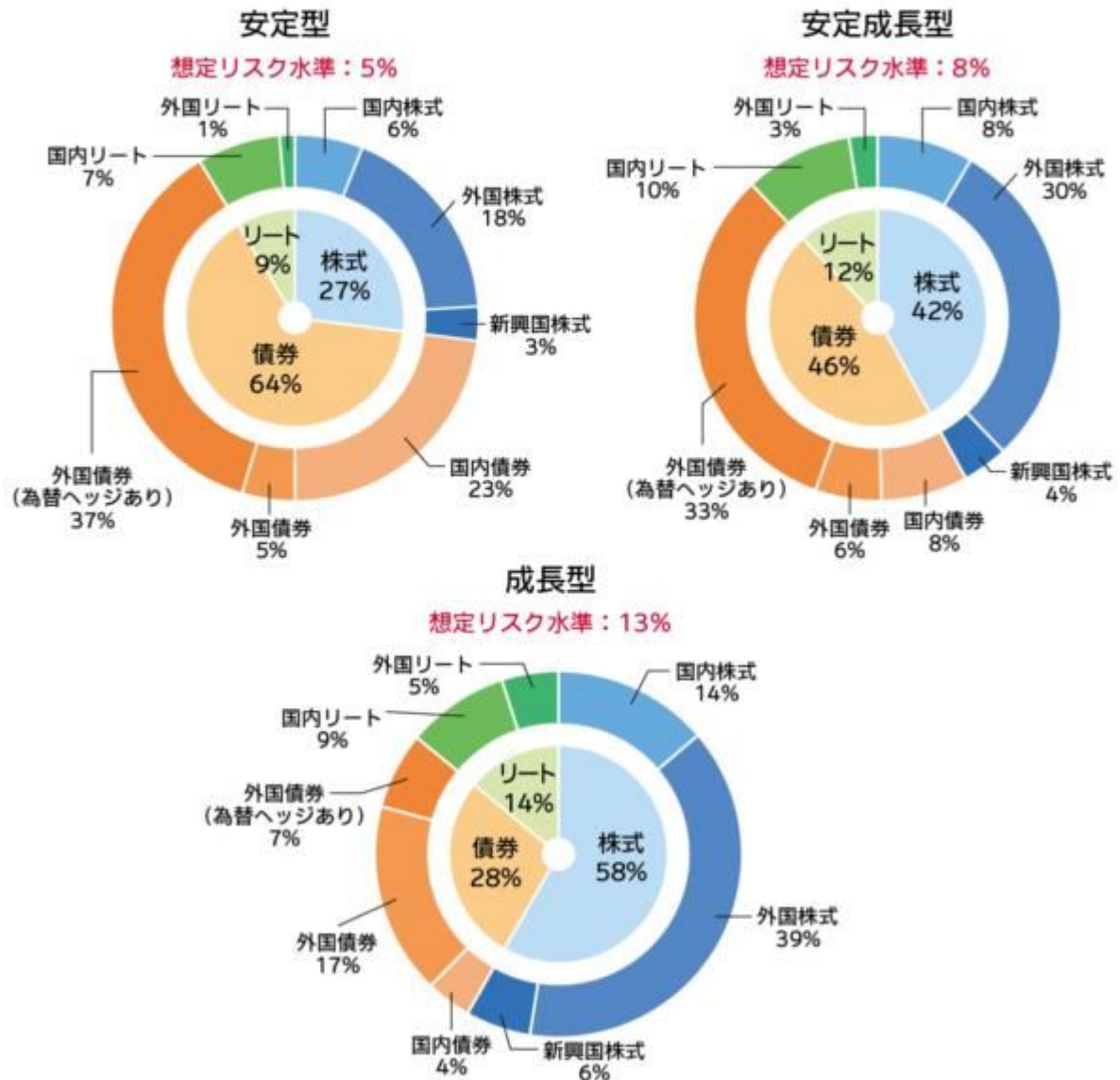
- 外貨建債券への投資にあたっては、一部為替ヘッジを行います。
当該為替ヘッジは、損保ジャパン外国債券マザーファンドにて行います。

2

「安定型」「安定成長型」「成長型」の3つのファンドがあります。

- 3つのファンドは各資産への投資配分比率が異なります。
- 投資配分比率は、ポートフォリオの想定リスク水準を踏まえて長期的な視点のほか短期的な視点も考慮して、決定します。投資配分比率の見直しは原則として年4回行います。
 - ・想定リスク水準とは、各ファンドの基準価額の振れ幅の目安であり、月次リターン標準偏差を年率換算した値で計測します。

＜想定リスク水準と投資配分比率＞



※上記数値は2023年12月現在のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※上記グラフの各数値は四捨五入して算出した値のため合計が100%とならないことがあります。
 ※想定リスク水準は、市場環境等により見直しを行う場合があります。
 また、実際の基準価額の振れ幅が、想定リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

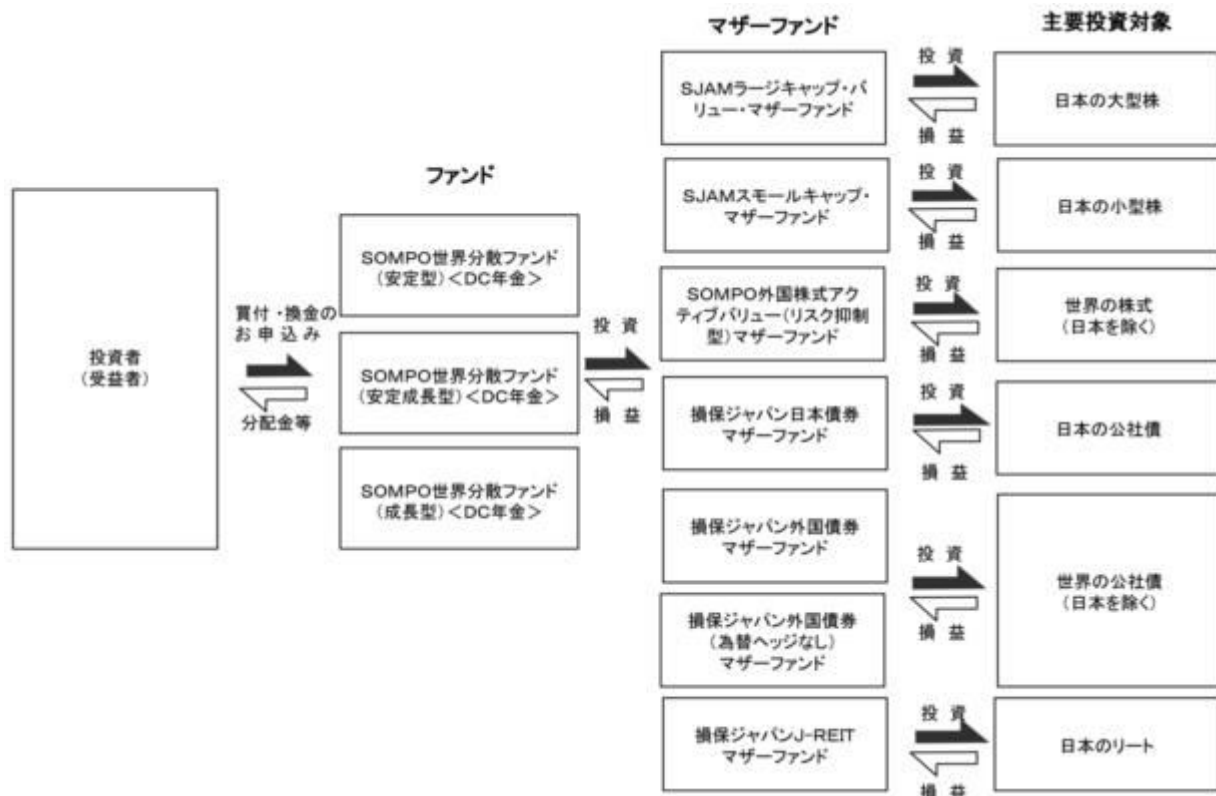
(2) 【ファンドの沿革】

2022年12月15日 信託契約締結、設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

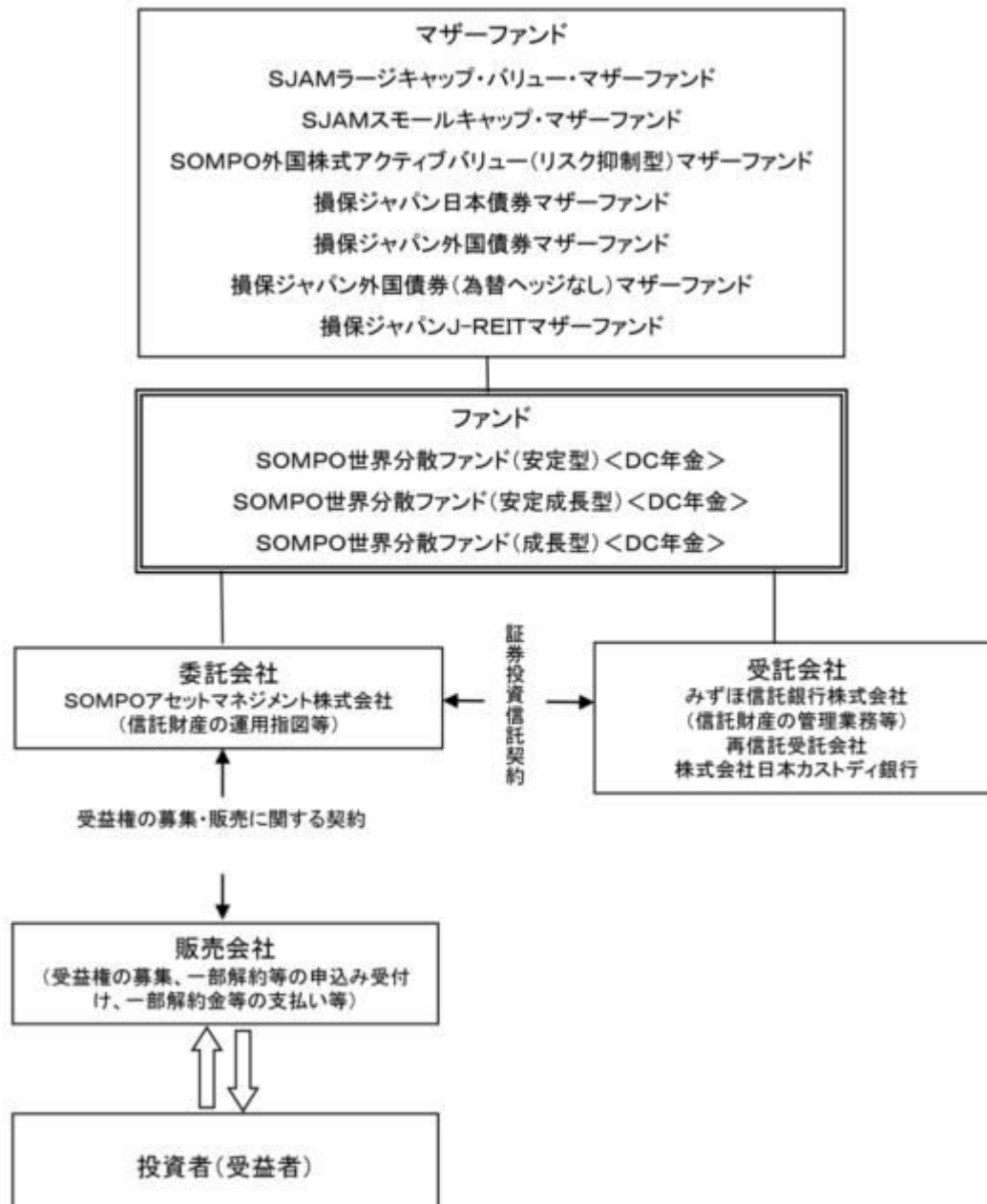
ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。ファンドは「ベビーファンド」にあたります。



ただし、新興国株式および海外の不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券については直接投資を行います。このほか、内外の有価証券等に直接投資することがあります。

ファンドの関係法人図



ファンドの関係法人

- () 委託会社または委託者：SOMPOアセットマネジメント株式会社
 ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。
- () 販売会社
 委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。
- () 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
 委託会社との証券投資信託契約に基づき、ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (2023年12月末現在)

() 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年	4月1日	S O M P Oアセットマネジメント株式会社に商号変更

() 大株主の状況 (2023年12月末現在)

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率 （％）
S O M P Oホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	24,085	100.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

<安定型>

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

<安定成長型>

この投資信託は、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

<成長型>

この投資信託は、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

b. 運用方針

投資対象

S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド受益証券、S J A Mスモールキャップ・マザーファンド受益証券、S O M P O外国株式アクティブバリュース（リスク抑制型）マザーファンド受益証券、損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券、損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券、損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド受益証券、損保ジャパンJ-R E I Tマザーファンド受益証券、ならびに新興国株式および海外の不動産投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。このほか、内外の有価証券等に直接投資することがあります。

投資態度

() 主としてS J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド、S J A Mスモールキャップ・マザーファンド、S O M P O外国株式アクティブバリュース（リスク抑制型）マザーファンド、損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファン

ド、損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド、損保ジャパンJ-REITマザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等への投資を通して、国内外の株式、債券、不動産投資信託証券へ分散投資を行います。

- () 各資産への投資配分比率については、ポートフォリオの想定リスク水準を踏まえて長期的な視点のほか、短期的な視点も考慮して決定します。
- () 外貨建債券への投資にあたっては、一部為替ヘッジを行います。
- () 資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

委託会社は、信託金を、主としてSOMPOアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「SJAMラージキャップ・バリュール・マザーファンド」、「SJAMスモールキャップ・マザーファンド」、「SOMPO外国株式アクティブバリュール(リスク抑制型)マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド」および「損保ジャパンJ-REITマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前記21.の有価証券の性質を有するもの

なお、前記1.の証券ならびに証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】

(運用体制)

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

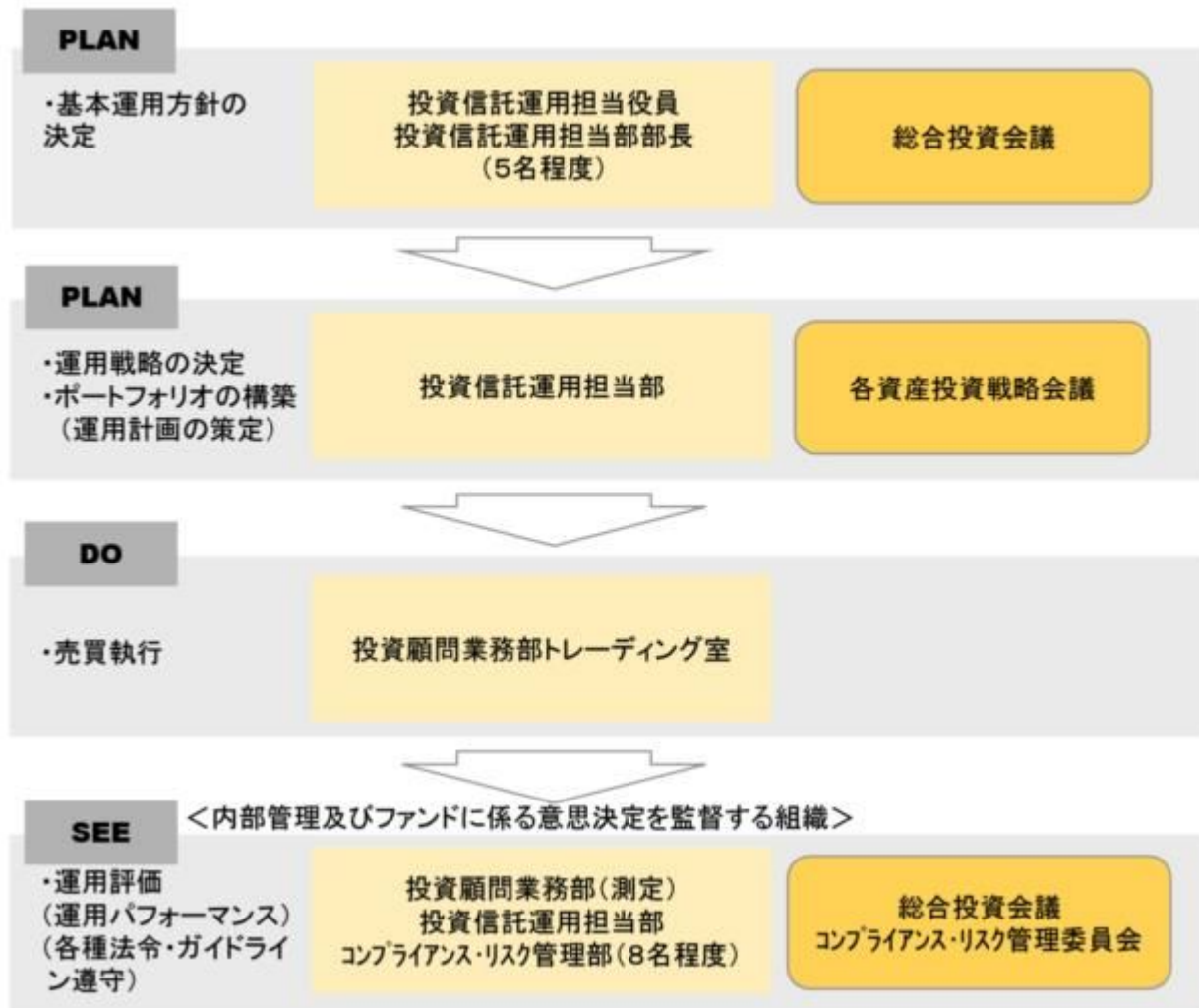
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、投資顧問業務部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

(社内規程)

社内規程でファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



2023年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(4) 【分配方針】

毎決算時（原則12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

(5) 【投資制限】

a. ファンドの信託約款に基づく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券(親投資信託受益証券および上場投資信託証券(取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。))に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))なものをいいます。以下同じ。)ならびに信託財産に既に組入れていた株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資する株式等の範囲

- () 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 前記()の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- () 前記()の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額と親投資信託に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記()の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の空売りの指図および範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- () 前記()の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記()の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れの指図および範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- () 前記()の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記()の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 前記()の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

先物取引等の運用指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- () 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- () 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- () 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- () 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.および2.の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 前記1.および2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やか

にその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- () 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- () 前記()の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- () 前記()の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

資金の借入れ

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- () 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

21 受託会社による資金の立替え

- () 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- () 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までその金額を見積りうるものが

あるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

- () 前記()および()の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

b. 法令に基づく投資制限

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないとされています。

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを指図してはならないとされています。

（参考）「S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象といたします。

(2) 投資態度

原則としてRussell I/Nomura Large Cap Value インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。

独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「Russell I/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。

転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）や新株引受権証券および新株予約権証券（外貨建てを含みます。）等に投資する場合があります。

株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内としま

す。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第21条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

金利先渡取引及び為替先渡取引は、信託約款第23条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（参考）「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象といたします。

(2) 投資態度

原則として、Russell/Nomura Small Cap インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。

独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスクを軽減しつつ、「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。

株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

投資環境によっては、防衛的な観点から運用者の判断で、主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%

以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第21条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

金利先渡取引及び為替先渡取引は、信託約款第23条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(参考)「SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

銘柄選定にあたっては、当社が独自に開発した外国株式評価モデルにより算出した投資価値と市場価値とを比較した相対的割安度を測定します。

相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークであるMSCIコクサイ インデックス（配当込み）と比較してリスク水準を抑えたポートフォリオを構築し、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券(上場投資信託証券(取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))なもの)をいいます。以下同じ。)ならびに信託財産に既に組入れている株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第21条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

金利先渡取引及び為替先渡取引は、信託約款第23条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(参考)「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、主に日本の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

日本の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資に際しては、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、客観的に同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

運用期間を通じて、ポートフォリオの見直しを随時行い、個別組入銘柄変更やデュレーション調整等を行います。

外貨建資産については、為替変動リスクを回避するため、対円で原則100%為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第18条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第19条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第20条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則

として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(参考)「損保ジャパン外国債券マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、主に日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、FTSE世界国債インデックス採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行い、各国の政治・経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整等を行います。また、債券の組入比率は高位に保つことを原則とします。

外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第18条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第19条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第20条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

(参考)「損保ジャパン外国債券(ヘッジなし)マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、主に日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成

長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、FTSE世界国債インデックス採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行い、各国の政治・経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整等を行います。また、債券の組入比率は高位に保つことを原則とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（参考）「損保ジャパン」-REITマザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。）に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（一般社団法人投資信託協会規則

に定める不動産投資信託証券で、上場等の前の新規募集又は売出し、若しくは上場等の後の追加募集又は売出しに係るものを含みます。以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託証券(REIT)を主要投資対象とします。

東証REIT指数(配当込み)を運用上のベンチマークとし、同インデックスを上回る運用成果を目指します。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、市況動向によっては、一時的に不動産投資信託証券の組入比率を引き下げることがあります。

資金動向、市況動向その他特殊な状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資環境によっては、防衛的な観点から運用者の判断で、主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<ファンドの投資にかかるリスク>

資産配分のリスク

ファンドの投資配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。

リートの価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。

組入れている有価証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

株式や公社債及びリートの価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れている株式や公社債及びリートの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行

行等の場合は、株式や公社債及びリートの価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、ファンドは外貨建債券に対して部分的に為替ヘッジを行います。円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

コール・ローン等の短期金融商品の取引相手の債務不履行等により、当該金融商品等の取引ができなかった場合等は、ファンドが影響を受ける場合があります。

<その他の留意点>

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

ファンドに関連する法令・税制・会計等は今後変更される可能性があります。これに伴い、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

販売会社より委託会社に対して申込金額の払込みが実際になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

委託会社は収益分配金、償還金および一部解約金を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、

それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

お申込み、ご換金に関わる留意点

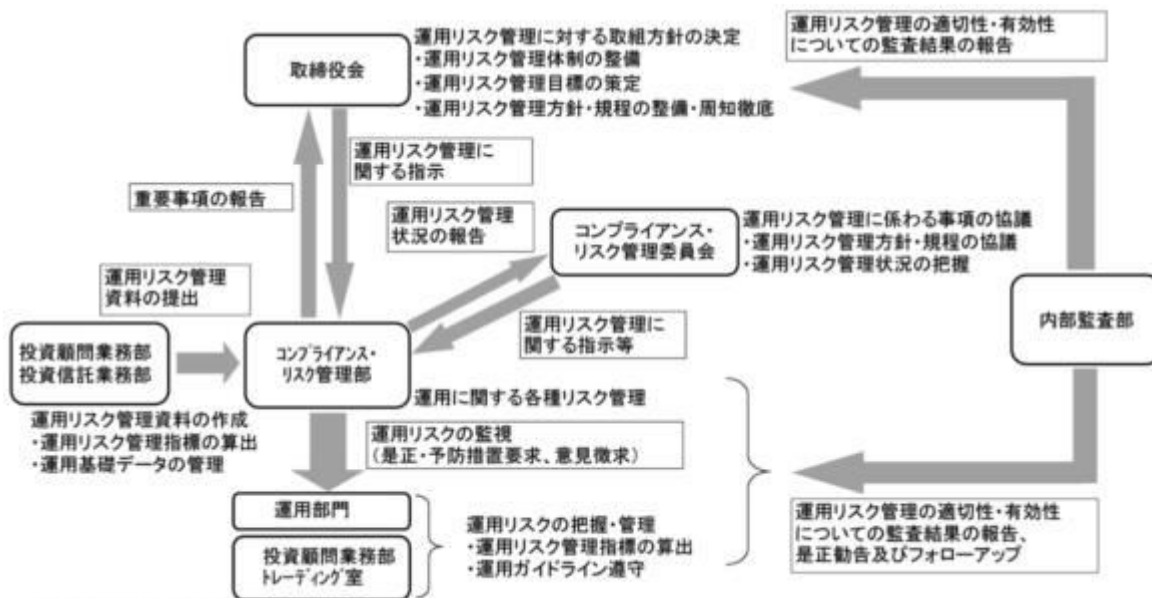
<お申込時>

委託会社は、取得申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

<ご換金時>

委託会社は、一部解約の請求金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、2023年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

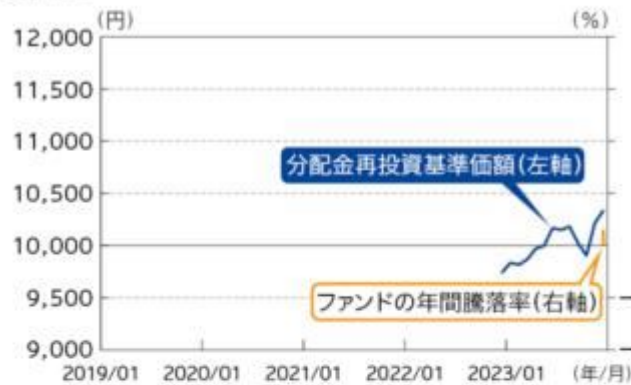
流動性リスクに対する管理体制

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策等を策定しています。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、担当役員が監督し、管理状況およびその有効性等については、定期的に社内委員会に報告されます。

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。

安定型



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

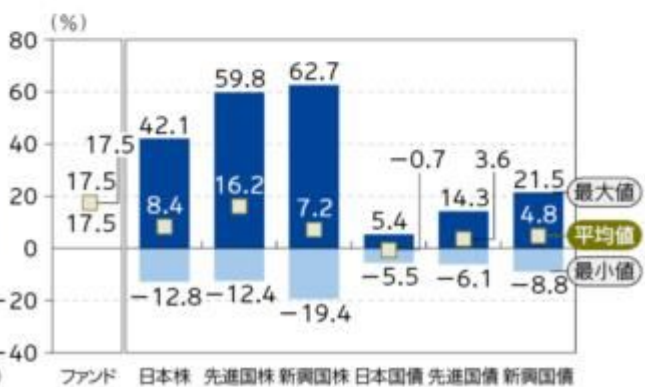
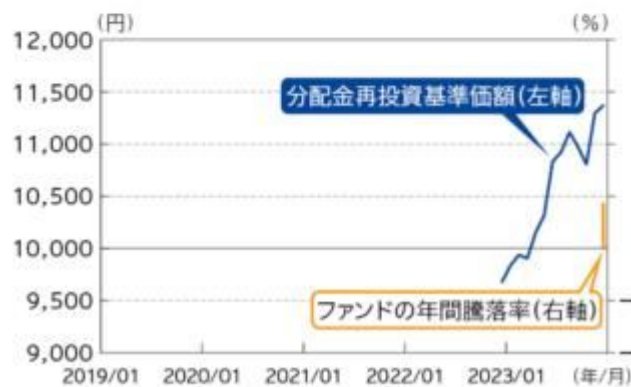
※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、
ご注意ください。



安定成長型



成長型



2019年1月～2023年12月

ファンド : 2023年12月
代表的な資産クラス: 2019年1月～2023年12月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

<p>日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)</p> <p>日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。</p>	<p>先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p>
<p>新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。</p>	<p>日本国債：NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。</p>
<p>先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>	<p>新興国債：J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。信託財産留保額ははありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.913%（税抜0.83%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりです（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）。

・運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

委託会社	年率0.40%（税抜）	ファンドの運用の対価
販売会社	年率0.40%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します。（税額は、税法改正時には変更となります。）

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて日々計算し、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁することができます。支弁時期は信託報酬と同様です。

監査費用	監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
------	----------------------

上記の費用等については、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

売買委託手数料	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
保管費用	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。なお、税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、内容が変更されることがあります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	446,933	4.24
親投資信託受益証券	日本	9,986,610	94.81
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		99,972	0.95
純資産総額		10,533,515	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	459,896	6.18
親投資信託受益証券	日本	6,886,876	92.60
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		90,270	1.22
純資産総額		7,437,042	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	---------	---------

投資信託受益証券	アメリカ	708,947	10.40
親投資信託受益証券	日本	6,000,782	88.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		105,321	1.55
純資産総額		6,815,050	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	35,447,407,970	97.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		872,805,937	2.40
純資産総額		36,320,213,907	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) S J A M スモールキャップ・マザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	17,222,157,460	97.42
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		456,187,788	2.58
純資産総額		17,678,345,248	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) SOMPO 外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	980,473,989	65.19
	アイルランド	72,265,761	4.81
	フランス	68,532,959	4.56
	ドイツ	61,187,429	4.07
	イギリス	48,464,061	3.22
	デンマーク	36,706,831	2.44
	スイス	35,420,080	2.36
	スウェーデン	22,757,697	1.51
	オランダ	20,506,828	1.36
	フィンランド	17,930,283	1.19
	ノルウェー	16,368,980	1.09
	オーストラリア	15,851,719	1.05
	シンガポール	14,487,014	0.96
	カナダ	13,423,767	0.89
	ジャージー	9,543,783	0.63
	ベルギー	6,438,108	0.43

	スペイン	4,496,224	0.30
		1,444,855,513	96.07
投資証券	アメリカ	10,216,412	0.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		48,855,320	3.25
純資産総額		1,503,927,245	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	22,191,310,100	76.21
地方債証券	日本	991,628,000	3.41
特殊債券	日本	848,692,234	2.91
社債券	日本	4,680,839,000	16.07
	フランス	100,250,000	0.34
	イギリス	99,367,000	0.34
		4,880,456,000	16.76
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		208,241,953	0.71
純資産総額		29,120,328,287	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン外国債券マザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	656,793,465	43.28
	フランス	124,247,055	8.19
	イタリア	105,352,889	6.94
	中国	100,690,150	6.64
	イギリス	75,053,814	4.95
	スペイン	68,374,938	4.51
	ドイツ	58,747,985	3.87
	オランダ	37,180,761	2.45
	カナダ	32,282,576	2.13
	オーストラリア	30,288,121	2.00
	ベルギー	29,773,858	1.96
	オーストリア	27,871,562	1.84
	シンガポール	19,000,475	1.25
	フィンランド	16,861,716	1.11
	メキシコ	15,629,866	1.03
	ポーランド	13,621,203	0.90
	アイルランド	11,887,536	0.78
デンマーク	7,884,194	0.52	

	スウェーデン	6,424,531	0.42
	ノルウェー	3,089,878	0.20
		1,441,056,573	94.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		76,466,997	5.04
純資産総額		1,517,523,570	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2023年12月29日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		1,396,209,077	92.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし) マザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	5,457,754,841	39.56
	フランス	1,683,296,983	12.20
	ドイツ	1,513,687,048	10.97
	イタリア	1,029,235,745	7.46
	中国	953,854,200	6.91
	イギリス	726,958,326	5.27
	スペイン	689,746,304	5.00
	カナダ	272,439,627	1.97
	ベルギー	236,288,977	1.71
	オーストラリア	204,466,821	1.48
	オランダ	190,322,625	1.38
	オーストリア	124,246,144	0.90
	メキシコ	121,660,708	0.88
	アイルランド	76,046,866	0.55
	ポーランド	68,106,018	0.49
	マレーシア	59,439,608	0.43
	フィンランド	50,585,149	0.37
	シンガポール	43,305,841	0.31
	デンマーク	39,692,838	0.29
	スウェーデン	29,474,143	0.21
ノルウェー	27,190,927	0.20	
		13,597,799,739	98.56
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		199,047,023	1.44
純資産総額		13,796,846,762	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパンJ-REITマザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	922,617,800	98.33
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,629,413	1.67
純資産総額		938,247,213	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券マザー ファンド	2,696,810	1.4394	3,881,788	1.4497	3,909,565	37.12
2	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マザー ファンド	1,712,681	1.3829	2,368,466	1.3900	2,380,626	22.60
3	日本	親投資信託 受益証券	SOMPO外国株式アクティブバ リュウ（リスク抑制型）マザー ファンド	722,087	2.5860	1,867,374	2.6031	1,879,664	17.84
4	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパンJ-REITマザー ファンド	255,775	2.9176	746,249	2.9240	747,886	7.10
5	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッ ジなし）マザーファンド	240,592	1.9092	459,338	1.9268	463,572	4.40
6	日本	親投資信託 受益証券	SJAMスモールキャップ・マ ザーファンド	73,858	4.1557	306,931	4.2067	310,698	2.95
7	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES CORE MSCI EMERGING	43	7,176.60	308,594	7,166.67	308,167	2.93
8	日本	親投資信託 受益証券	SJAMラージキャップ・バ リュウ・マザーファンド	90,892	3.2052	291,327	3.2412	294,599	2.80
9	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES GLOBAL REIT ETF	40	3,483.32	139,333	3,469.15	138,766	1.32

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	4.24
親投資信託受益証券	94.81
合計	99.05

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券マザーファンド	1,646,342	1.4397	2,370,259	1.4497	2,386,701	32.09
2	日本	親投資信託 受益証券	SOMPO外国株式アクティブパ リユー（リスク抑制型）マザー ファンド	834,427	2.5872	2,158,836	2.6031	2,172,096	29.21
3	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパンJ - R E I Tマザー ファンド	239,789	2.9096	697,712	2.9240	701,143	9.43
4	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファ ンド	399,586	1.3844	553,198	1.3900	555,424	7.47
5	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッ ジなし）マザーファンド	221,910	1.9093	423,695	1.9268	427,576	5.75
6	日本	親投資信託 受益証券	S J A Mラージキャップ・バ リユー・マザーファンド	99,505	3.2022	318,636	3.2412	322,515	4.34
7	日本	親投資信託 受益証券	S J A Mスモールキャップ・マ ザーファンド	76,407	4.1516	317,215	4.2067	321,421	4.32
8	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES CORE MSCI EMERGING	39	7,179.76	280,011	7,166.66	279,500	3.76
9	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES GLOBAL REIT ETF	52	3,474.19	180,658	3,469.15	180,396	2.43

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	6.18
親投資信託受益証券	92.60
合計	98.79

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	SOMPO外国株式アクティブパ リユー（リスク抑制型）マザー ファンド	1,005,168	2.5864	2,599,791	2.6031	2,616,552	38.39
2	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッ ジなし）マザーファンド	589,287	1.9098	1,125,431	1.9268	1,135,438	16.66
3	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパンJ - R E I Tマザー ファンド	205,901	2.9179	600,802	2.9240	602,054	8.83
4	日本	親投資信託 受益証券	S J A Mラージキャップ・バ リユー・マザーファンド	142,021	3.2067	455,432	3.2412	460,318	6.75
5	日本	親投資信託 受益証券	S J A Mスモールキャップ・マ ザーファンド	109,396	4.1578	454,856	4.2067	460,196	6.75
6	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券マザーファ ンド	316,205	1.4396	455,216	1.4497	458,402	6.73
7	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES CORE MSCI EMERGING	51	7,176.58	366,006	7,166.66	365,500	5.36
8	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES GLOBAL REIT ETF	99	3,483.34	344,851	3,469.16	343,447	5.04
9	日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファ ンド	192,678	1.3831	266,504	1.3900	267,822	3.93

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	10.40
親投資信託受益証券	88.05
合計	98.45

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率 該当事項はありません。

（参考）S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	323,900	6,026.88	1,952,108,098	6,880.00	2,228,432,000	6.14
2	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	576,600	2,486.87	1,433,934,388	2,706.00	1,560,279,600	4.30
3	日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	520,100	2,465.17	1,282,135,536	2,945.00	1,531,694,500	4.22
4	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	737,400	2,012.33	1,483,898,887	2,066.00	1,523,468,400	4.19
5	日本	株式	三菱地所	不動産業	782,200	1,667.70	1,304,476,733	1,943.00	1,519,814,600	4.18
6	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,251,700	1,002.48	1,254,804,216	1,211.50	1,516,434,550	4.18
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	982,500	1,171.66	1,151,156,130	1,466.00	1,440,345,000	3.97
8	日本	株式	マキタ	機械	344,500	3,481.44	1,199,359,080	3,890.00	1,340,105,000	3.69
9	日本	株式	東レ	繊維製品	1,820,400	792.62	1,442,890,351	733.10	1,334,535,240	3.67
10	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	697,700	1,739.25	1,213,480,741	1,795.50	1,252,720,350	3.45
11	日本	株式	旭化成	化学	1,178,700	963.75	1,135,978,556	1,039.00	1,224,669,300	3.37
12	日本	株式	王子ホールディングス	パルプ・紙	2,151,400	541.65	1,165,308,281	543.00	1,168,210,200	3.22
13	日本	株式	京セラ	電気機器	546,400	1,692.54	924,804,229	2,058.00	1,124,491,200	3.10
14	日本	株式	日本精工	機械	1,462,200	747.68	1,093,265,685	763.00	1,115,658,600	3.07
15	日本	株式	日本ハム	食料品	216,400	3,908.60	845,821,206	4,780.00	1,034,392,000	2.85
16	日本	株式	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	1,523,600	553.74	843,679,151	644.60	982,112,560	2.70
17	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	325,700	2,873.63	935,943,256	2,992.00	974,494,400	2.68
18	日本	株式	住友重機械工業	機械	267,700	3,017.73	807,847,179	3,555.00	951,673,500	2.62
19	日本	株式	大林組	建設業	725,200	1,334.83	968,020,579	1,220.00	884,744,000	2.44
20	日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	304,700	2,347.49	715,282,104	2,605.50	793,895,850	2.19
21	日本	株式	スタンレー電気	電気機器	298,700	2,585.24	772,213,311	2,653.00	792,451,100	2.18
22	日本	株式	日揮ホールディングス	建設業	466,000	1,740.55	811,098,772	1,627.50	758,415,000	2.09
23	日本	株式	NIPPON EXPRESSホールディング	陸運業	93,900	7,642.42	717,623,804	8,014.00	752,514,600	2.07
24	日本	株式	総合警備保障	サービス業	856,800	706.91	605,687,379	811.20	695,036,160	1.91

25	日本	株式	リンナイ	金属製品	201,400	2,764.63	556,797,706	3,268.00	658,175,200	1.81
26	日本	株式	アイシン	輸送用機器	126,300	3,753.10	474,017,004	4,933.00	623,037,900	1.72
27	日本	株式	日本テレビホールディングス	情報・通信業	391,100	1,094.48	428,053,687	1,539.50	602,098,450	1.66
28	日本	株式	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	1,000,700	486.14	486,489,864	560.40	560,792,280	1.54
29	日本	株式	サワイグループホールディングス	医薬品	106,100	3,820.08	405,311,432	5,209.00	552,674,900	1.52
30	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,093,200	169.40	524,011,661	172.30	532,958,360	1.47

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2023年12月29日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.52
		食料品	7.04
		繊維製品	3.67
		パルプ・紙	3.22
		化学	4.13
		医薬品	1.52
		石油・石炭製品	1.54
		非鉄金属	3.45
		金属製品	1.81
		機械	11.26
		電気機器	8.97
		輸送用機器	6.88
		電気・ガス業	4.22
		陸運業	4.26
		情報・通信業	3.13
		卸売業	0.95
		銀行業	18.24
保険業	2.68		
不動産業	4.18		
サービス業	1.91		
合計			97.60

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

(参考) S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	株式	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	1,520,900	418.82	636,983,338	428.90	652,314,010	3.69
2	日本	株式	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	336,400	1,439.40	484,216,283	1,523.50	512,505,400	2.90

3	日本	株式	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	313,600	1,603.60	502,891,628	1,631.00	511,481,600	2.89
4	日本	株式	日本テレビホールディングス	情報・通信業	332,100	1,372.97	455,966,296	1,539.50	511,267,950	2.89
5	日本	株式	ジェイテクト	機械	424,000	1,400.20	593,686,122	1,193.50	506,044,000	2.86
6	日本	株式	森永乳業	食料品	184,400	2,964.29	546,616,362	2,728.00	503,043,200	2.85
7	日本	株式	E I Z O	電気機器	96,300	5,240.95	504,704,257	4,935.00	475,240,500	2.69
8	日本	株式	日本ライフライン	卸売業	368,900	1,197.66	441,819,985	1,263.00	465,920,700	2.64
9	日本	株式	いよぎんホールディングス	銀行業	488,000	1,071.04	522,668,511	947.20	462,233,600	2.61
10	日本	株式	サイクループホールディングス	医薬品	87,600	4,395.81	385,073,399	5,209.00	456,308,400	2.58
11	日本	株式	セリア	小売業	165,100	2,207.56	364,468,664	2,629.00	434,047,900	2.46
12	日本	株式	群馬銀行	銀行業	627,200	708.34	444,271,451	690.00	432,768,000	2.45
13	日本	株式	エン・ジャパン	サービス業	158,600	2,537.81	402,497,005	2,725.00	432,185,000	2.44
14	日本	株式	マブチモーター	電気機器	184,400	2,279.94	420,422,011	2,339.00	431,311,600	2.44
15	日本	株式	北洋銀行	銀行業	1,102,300	340.62	375,474,631	355.00	391,316,500	2.21
16	日本	株式	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	96,800	3,836.65	371,388,259	3,835.00	371,228,000	2.10
17	日本	株式	トラスコ中山	卸売業	149,400	2,589.72	386,905,289	2,446.00	365,432,400	2.07
18	日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	276,500	1,352.87	374,069,869	1,321.00	365,256,500	2.07
19	日本	株式	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	銀行業	313,400	1,086.04	340,366,360	1,001.50	313,870,100	1.78
20	日本	株式	日本触媒	化学	55,300	5,467.21	302,336,734	5,434.00	300,500,200	1.70
21	日本	株式	東亜合成	化学	212,000	1,382.25	293,037,011	1,372.00	290,864,000	1.65
22	日本	株式	総合警備保障	サービス業	352,300	937.89	330,419,151	811.20	285,785,760	1.62
23	日本	株式	ひろぎんホールディングス	銀行業	312,700	939.27	293,711,370	902.70	282,274,290	1.60
24	日本	株式	東邦瓦斯	電気・ガス業	92,200	2,665.91	245,797,031	2,945.00	271,529,000	1.54
25	日本	株式	百五銀行	銀行業	442,800	527.63	233,634,965	534.00	236,455,200	1.34
26	日本	株式	明電舎	電気機器	92,200	2,411.24	222,316,531	2,435.00	224,507,000	1.27
27	日本	株式	東プレ	金属製品	115,300	1,781.61	205,420,435	1,878.00	216,533,400	1.22
28	日本	株式	D I C	化学	73,700	2,458.91	181,221,703	2,771.50	204,259,550	1.16
29	日本	株式	八十二銀行	銀行業	258,200	818.68	211,385,593	785.70	202,867,740	1.15
30	日本	株式	住友精化	化学	40,500	4,643.07	188,044,723	4,990.00	202,095,000	1.14

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2023年12月29日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	食料品	3.07
		繊維製品	1.10
		パルプ・紙	1.33
		化学	10.32
		医薬品	4.62
		ガラス・土石製品	0.45
		鉄鋼	1.02

金属製品	1.22
機械	4.60
電気機器	10.31
輸送用機器	0.79
精密機器	1.20
その他製品	1.41
電気・ガス業	2.00
陸運業	0.17
情報・通信業	3.27
卸売業	4.70
小売業	8.92
銀行業	28.36
不動産業	0.37
サービス業	8.16
合計	97.42

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,100	25,111.95	77,847,050	27,455.45	85,111,899	5.66
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,340	50,074.35	67,099,639	53,225.96	71,322,790	4.74
3	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,133	21,506.73	45,873,869	22,207.74	47,369,112	3.15
4	アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	520	79,999.48	41,599,731	84,462.60	43,920,553	2.92
5	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,494	14,416.61	35,955,030	14,718.05	36,706,831	2.44
6	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1,660	19,685.61	32,678,129	21,753.88	36,111,450	2.40
7	アメリカ	株式	QUALCOMM INCORPORATED	半導体・半導体製造装置	1,680	17,009.55	28,576,052	20,687.32	34,754,704	2.31
8	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	金融サービス	540	54,442.46	29,398,931	62,666.16	33,839,730	2.25
9	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	647	42,176.25	27,288,038	49,266.06	31,875,146	2.12
10	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	580	44,671.75	25,909,618	50,820.52	29,475,905	1.96
11	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	生活必需品流通・小売り	1,310	23,314.13	30,541,512	22,348.15	29,276,081	1.95

12	アイルランド	株式	MEDTRONIC INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	2,470	10,314.65	25,477,195	11,733.59	28,981,982	1.93
13	アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェ ア・サービ ス	580	44,462.28	25,788,127	49,866.01	28,922,286	1.92
14	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	1,850	13,434.78	24,854,343	14,024.53	25,945,383	1.73
15	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービ ス	686	34,606.11	23,739,793	36,932.53	25,335,717	1.68
16	アメリカ	株式	MARSH&MCLENNAN COS	保険	940	27,485.05	25,835,953	26,776.08	25,169,521	1.67
17	アメリカ	株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・ パーソナル 用品	2,230	10,617.89	23,677,901	11,238.60	25,062,098	1.67
18	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	560	35,732.76	20,010,350	44,370.09	24,847,254	1.65
19	アメリカ	株式	COCA-COLA COMPANY	食品・飲 料・タバコ	2,820	8,084.85	22,799,286	8,332.51	23,497,685	1.56
20	アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費 財・アパレ ル	1,500	15,224.82	22,837,230	15,433.94	23,150,911	1.54
21	スウェー デン	株式	ASSA ABLOY AB-B	資本財	5,530	3,503.91	19,376,626	4,115.31	22,757,697	1.51
22	アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE-CLB	運輸	990	20,699.29	20,492,299	22,311.27	22,088,164	1.47
23	アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェ ア・サービ ス	580	29,982.84	17,390,050	37,667.21	21,846,983	1.45
24	ドイツ	株式	MUENCHENER RUECKVER AG-RE	保険	358	58,931.92	21,097,629	59,202.81	21,194,608	1.41
25	イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	1,990	9,645.26	19,194,071	10,587.84	21,069,817	1.40
26	アメリカ	株式	STANLEY BLACK & DECKER INC	資本財	1,480	12,962.08	19,183,886	14,055.35	20,801,922	1.38
27	アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	470	37,747.03	17,741,105	44,055.23	20,705,960	1.38
28	アメリカ	株式	SYSCO CORP	生活必需品 流通・小売 り	1,900	9,563.78	18,171,197	10,359.26	19,682,600	1.31
29	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	481	39,943.14	19,212,651	40,789.78	19,619,888	1.30
30	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	2,007	9,792.79	19,654,140	9,648.73	19,365,020	1.29

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2023年12月29日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	3.78
		素材	6.49
		資本財	6.53
		運輸	2.30
		耐久消費財・アパレル	3.61
		メディア・娯楽	3.18
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.73

	生活必需品流通・小売り	3.26
	食品・飲料・タバコ	2.94
	家庭用品・パーソナル用品	2.18
	ヘルスケア機器・サービス	3.56
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.35
	銀行	3.19
	金融サービス	3.93
	保険	5.68
	ソフトウェア・サービス	13.57
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.95
	電気通信サービス	2.60
	公益事業	2.16
	半導体・半導体製造装置	4.10
投資証券		0.68
合計		96.75

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	利率（%）	償還日	投資 比率 （%）
1	日本	国債証券	第371回利付国債（10年）	1,600,000,000	97.39	1,558,240,000	98.16	1,570,656,000	0.400000	2033/6/20	5.39
2	日本	国債証券	第370回利付国債（10年）	1,120,000,000	98.34	1,101,464,200	99.30	1,112,160,000	0.500000	2033/3/20	3.82
3	日本	国債証券	第174回利付国債（20年）	1,150,000,000	83.08	955,500,500	87.64	1,007,917,500	0.400000	2040/9/20	3.46
4	日本	国債証券	第151回利付国債（20年）	860,000,000	106.13	912,718,000	104.82	901,469,200	1.200000	2034/12/20	3.10
5	日本	国債証券	第364回利付国債（10年）	900,000,000	97.51	877,590,000	97.39	876,528,000	0.100000	2031/9/20	3.01
6	日本	国債証券	第352回利付国債（10年）	850,000,000	99.76	848,028,000	99.46	845,435,500	0.100000	2028/9/20	2.90
7	日本	国債証券	第183回利付国債（20年）	750,000,000	103.43	775,790,000	100.83	756,225,000	1.400000	2042/12/20	2.60
8	日本	国債証券	第351回利付国債（10年）	750,000,000	99.85	748,875,000	99.64	747,345,000	0.100000	2028/6/20	2.57
9	日本	国債証券	第76回利付国債（30年）	790,000,000	93.40	737,901,900	94.30	744,985,800	1.400000	2052/9/20	2.56
10	日本	国債証券	第156回利付国債（5年）	700,000,000	100.32	702,253,000	100.27	701,925,000	0.200000	2027/12/20	2.41
11	日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	660,000,000	98.45	649,770,000	98.49	650,034,000	0.100000	2030/9/20	2.23
12	日本	国債証券	第367回利付国債（10年）	650,000,000	95.57	621,205,000	97.40	633,145,500	0.200000	2032/6/20	2.17

13	日本	国債証券	第362回利付国債（10年）	600,000,000	97.24	583,482,000	97.96	587,802,000	0.1000000	2031/3/20	2.02
14	日本	国債証券	第167回利付国債（20年）	610,000,000	92.53	564,464,800	91.99	561,181,700	0.5000000	2038/12/20	1.93
15	日本	国債証券	第366回利付国債（10年）	540,000,000	97.99	529,173,000	97.67	527,434,200	0.2000000	2032/3/20	1.81
16	日本	国債証券	第158回利付国債（5年）	520,000,000	100.00	520,000,000	99.74	518,694,800	0.1000000	2028/3/20	1.78
17	日本	国債証券	第162回利付国債（5年）	500,000,000	99.78	498,915,000	100.39	501,980,000	0.3000000	2028/9/20	1.72
18	日本	国債証券	第150回利付国債（5年）	500,000,000	99.95	499,781,000	99.85	499,260,000	0.0050000	2026/12/20	1.71
19	日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	500,000,000	97.00	485,012,000	97.68	488,430,000	0.1000000	2031/6/20	1.68
20	日本	国債証券	第154回利付国債（5年）	450,000,000	100.24	451,120,500	99.98	449,914,500	0.1000000	2027/9/20	1.55
21	日本	国債証券	第353回利付国債（10年）	450,000,000	98.73	444,285,000	99.38	447,237,000	0.1000000	2028/12/20	1.54
22	日本	国債証券	第60回利付国債（30年）	510,000,000	85.64	436,809,300	86.45	440,920,500	0.9000000	2048/9/20	1.51
23	日本	国債証券	第159回利付国債（20年）	450,000,000	97.69	439,623,000	96.18	432,823,500	0.6000000	2036/12/20	1.49
24	日本	特殊債券	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	400,000,000	99.99	399,968,000	99.98	399,940,000	0.0010000	2024/8/28	1.37
25	日本	地方債証券	第807回東京都公募債	400,000,000	97.58	390,340,000	97.94	391,792,000	0.1000000	2030/6/20	1.35
26	日本	国債証券	第449回利付国債（2年）	380,000,000	100.09	380,353,400	100.02	380,079,800	0.0050000	2025/6/1	1.31
27	日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	320,000,000	108.37	346,803,200	107.02	342,486,400	1.4000000	2034/9/20	1.18
28	日本	特殊債券	第3回地方公共団体金融機構債券（15年）	300,000,000	104.42	313,263,000	103.91	311,742,000	1.1760000	2029/1/26	1.07
29	日本	国債証券	第158回利付国債（20年）	320,000,000	96.65	309,296,000	95.27	304,880,000	0.5000000	2036/9/20	1.05
30	日本	地方債証券	第135回共同発行市場公募地方債	300,000,000	100.60	301,815,000	100.30	300,924,000	0.6590000	2024/6/25	1.03

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

（注3）償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	76.21
地方債証券	3.41
特殊債券	2.91
社債券	16.76

合計	99.28
----	-------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン外国債券マザーファンド

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率(%)	償還日	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 250228	770,000	13,700.77	105,495,990	13,875.51	106,841,479	2.7500000	2025/2/28	7.04
2	アメリカ	国債証券	Treasury 3.75 300531	500,000	13,733.68	68,668,436	14,079.95	70,399,759	3.7500000	2030/5/31	4.64
3	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 280215	510,000	13,374.07	68,207,763	13,555.84	69,134,811	2.7500000	2028/2/15	4.56
4	アメリカ	国債証券	Treasury 2.25 270815	300,000	13,186.31	39,558,934	13,371.35	40,114,067	2.2500000	2027/8/15	2.64
5	イタリア	国債証券	ITALY 2.45 330901	250,000	13,089.25	32,723,131	14,402.12	36,005,305	2.4500000	2033/9/1	2.37
6	アメリカ	国債証券	Treasury 3.875 330815	250,000	13,352.29	33,380,743	14,214.02	35,535,063	3.8750000	2033/8/15	2.34
7	スペイン	国債証券	SPAIN 0.5 311031	260,000	12,320.91	32,034,380	13,300.08	34,580,214	0.5000000	2031/10/31	2.28
8	アメリカ	国債証券	Treasury 0.75 260331	250,000	12,882.70	32,206,767	13,146.42	32,866,055	0.7500000	2026/3/31	2.17
9	ドイツ	国債証券	GERMANY 0.0 261009	220,000	14,376.48	31,628,256	14,840.14	32,648,310	0.0000000	2026/10/9	2.15
10	アメリカ	国債証券	Treasury 2.25 270215	240,000	13,258.33	31,820,003	13,457.78	32,298,679	2.2500000	2027/2/15	2.13
11	フランス	国債証券	FRANCE 0.0 250225	210,000	14,892.82	31,274,933	15,202.49	31,925,231	0.0000000	2025/2/25	2.10
12	アメリカ	国債証券	Treasury 4.125 530815	190,000	13,233.52	25,143,688	14,475.52	27,503,496	4.1250000	2053/8/15	1.81
13	アメリカ	国債証券	Treasury 1.875 260630	200,000	13,229.52	26,459,050	13,443.37	26,886,757	1.8750000	2026/6/30	1.77
14	フランス	国債証券	FRANCE 0.0 291125	180,000	13,113.23	23,603,823	13,842.64	24,916,768	0.0000000	2029/11/25	1.64
15	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 320815	190,000	13,022.83	24,743,378	13,027.30	24,751,882	2.7500000	2032/8/15	1.63
16	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 421115	200,000	11,600.69	23,201,393	11,565.79	23,131,587	2.7500000	2042/11/15	1.52
17	イタリア	国債証券	ITALY 1.45 250515	150,000	15,097.66	22,646,491	15,390.18	23,085,280	1.4500000	2025/5/15	1.52
18	アメリカ	国債証券	Treasury 4.0 521115	150,000	14,370.21	21,555,324	14,129.81	21,194,721	4.0000000	2052/11/15	1.40
19	中国	国債証券	CGB 2.91 281014	1,000,000	2,035.10	20,351,061	2,037.14	20,371,440	2.9100000	2028/10/14	1.34
20	中国	国債証券	CGB 2.8 290324	1,000,000	2,020.02	20,200,252	2,025.67	20,256,795	2.8000000	2029/3/24	1.33
21	中国	国債証券	CGB 2.8 321115	1,000,000	2,006.42	20,064,274	2,017.80	20,178,072	2.8000000	2032/11/15	1.33
22	中国	国債証券	CGB 2.6 320901	1,000,000	1,974.28	19,742,858	1,985.08	19,850,896	2.6000000	2032/9/1	1.31
23	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 4.75 270421	170,000	9,981.85	16,969,145	10,046.45	17,078,977	4.7500000	2027/4/21	1.13
24	フィンランド	国債証券	FINLAND 0.75 310415	120,000	13,344.26	16,013,117	14,051.43	16,861,716	0.7500000	2031/4/15	1.11
25	イタリア	国債証券	ITALY 2.2 270601	100,000	14,940.16	14,940,164	15,439.55	15,439,554	2.2000000	2027/6/1	1.02
26	アメリカ	国債証券	Treasury 1.75 291115	120,000	12,502.31	15,002,778	12,671.07	15,205,284	1.7500000	2029/11/15	1.00

27	オーストリア	国債証券	AUSTRIA 0.75 261020	100,000	14,589.40	14,589,409	15,041.09	15,041,098	0.7500000	2026/10/20	0.99
28	アメリカ	国債証券	Treasury 2.0 261115	110,000	13,191.85	14,511,038	13,400.16	14,740,181	2.0000000	2026/11/15	0.97
29	カナダ	国債証券	CANADA 0.5 301201	160,000	8,659.63	13,855,408	8,991.30	14,386,093	0.5000000	2030/12/1	0.95
30	シンガポール	国債証券	SINGAPORE 2.875 290701	130,000	10,635.14	13,825,689	10,826.46	14,074,398	2.8750000	2029/7/1	0.93

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	94.96
合計	94.96

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率(%)	償還日	投資 比率 (%)
1	ドイツ	国債証券	GERMANY 0.0 261009	7,650,000	14,508.59	1,109,907,777	14,840.14	1,135,270,795	0.0000000	2026/10/9	8.23
2	フランス	国債証券	FRANCE 0.0 250225	6,420,000	15,050.29	966,229,237	15,202.49	975,999,939	0.0000000	2025/2/25	7.07
3	アメリカ	国債証券	Treasury 2.75 280215	6,190,000	13,278.43	821,935,104	13,555.84	839,106,832	2.7500000	2028/2/15	6.08
4	アメリカ	国債証券	Treasury 3.75 300531	4,920,000	13,719.15	674,982,227	14,079.95	692,733,623	3.7500000	2030/5/31	5.02
5	アメリカ	国債証券	Treasury 3.875 330815	4,440,000	13,480.17	598,519,608	14,214.02	631,102,723	3.8750000	2033/8/15	4.57
6	アメリカ	国債証券	Treasury 4.125 250131	4,290,000	14,002.87	600,723,376	14,088.81	604,410,210	4.1250000	2025/1/31	4.38
7	アメリカ	国債証券	Treasury 1.5 270131	3,200,000	12,888.64	412,436,765	13,152.51	420,880,525	1.5000000	2027/1/31	3.05
8	スペイン	国債証券	SPAIN 0.5 311031	2,890,000	12,332.16	356,399,538	13,300.08	384,372,379	0.5000000	2031/10/31	2.79
9	イタリア	国債証券	ITALY 2.45 330901	2,370,000	13,016.89	308,500,406	14,402.12	341,330,291	2.4500000	2033/9/1	2.47
10	アメリカ	国債証券	Treasury 4.125 530815	2,300,000	13,137.89	302,171,530	14,475.52	332,937,060	4.1250000	2053/8/15	2.41
11	アメリカ	国債証券	Treasury 0.75 260331	2,520,000	12,882.70	324,644,215	13,146.42	331,289,837	0.7500000	2026/3/31	2.40
12	イタリア	国債証券	ITALY 1.45 250515	1,910,000	15,097.66	288,365,321	15,390.18	293,952,568	1.4500000	2025/5/15	2.13
13	アメリカ	国債証券	Treasury 1.75 410815	2,730,000	9,910.92	270,568,258	9,943.61	271,460,624	1.7500000	2041/8/15	1.97
14	中国	国債証券	CGB 2.18 260815	12,000,000	1,976.89	237,226,901	1,987.07	238,449,060	2.1800000	2026/8/15	1.73
15	中国	国債証券	CGB 2.8 321115	11,000,000	2,006.42	220,707,009	2,017.80	221,958,793	2.8000000	2032/11/15	1.61
16	アメリカ	国債証券	Treasury 2.25 270215	1,460,000	13,258.33	193,571,689	13,457.78	196,483,636	2.2500000	2027/2/15	1.42

17	アメリカ	国債証券	Treasury 3.0 480215	1,340,000	11,793.49	158,032,858	11,666.07	156,325,358	3.0000000	2048/2/15	1.13
18	中国	国債証券	CGB 2.8 300325	7,500,000	2,013.92	151,044,738	2,019.51	151,463,547	2.8000000	2030/3/25	1.10
19	フランス	国債証券	FRANCE 2.0 321125	980,000	14,041.81	137,609,781	15,246.92	149,419,863	2.0000000	2032/11/25	1.08
20	ベルギー	国債証券	BELGIUM 3.0 340622	880,000	15,437.04	135,845,952	16,309.99	143,527,989	3.0000000	2034/6/22	1.04
21	カナダ	国債証券	CANADA 0.5 301201	1,570,000	8,649.17	135,792,040	8,991.30	141,163,540	0.5000000	2030/12/1	1.02
22	中国	国債証券	CGB 2.6 320901	7,000,000	1,974.28	138,200,005	1,985.08	138,956,269	2.6000000	2032/9/1	1.01
23	フランス	国債証券	FRANCE 0.25 261125	900,000	14,389.04	129,501,446	14,852.16	133,669,499	0.2500000	2026/11/25	0.97
24	スペイン	国債証券	SPAIN 0.0 280131	860,000	13,573.59	116,732,932	14,228.28	122,363,246	0.0000000	2028/1/31	0.89
25	中国	国債証券	CGB 2.8 290324	6,000,000	2,020.02	121,201,514	2,025.67	121,540,770	2.8000000	2029/3/24	0.88
26	アメリカ	国債証券	Treasury 1.75 291115	950,000	12,502.31	118,771,988	12,671.07	120,375,165	1.7500000	2029/11/15	0.87
27	アメリカ	国債証券	Treasury 2.875 490515	1,040,000	11,564.13	120,266,964	11,375.20	118,302,176	2.8750000	2049/5/15	0.86
28	アメリカ	国債証券	Treasury 2.0 510815	1,160,000	9,517.01	110,397,367	9,355.23	108,520,782	2.0000000	2051/8/15	0.79
29	カナダ	国債証券	CANADA 5.75 290601	860,000	11,953.00	102,795,834	12,117.24	104,208,333	5.7500000	2029/6/1	0.76
30	イギリス	国債証券	UK GILT 1.5 260722	580,000	16,385.86	95,038,041	17,174.35	99,611,269	1.5000000	2026/7/22	0.72

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.56
合計	98.56

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

2023年12月29日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	171	552,612	94,496,780	611,000	104,481,000	11.14
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	162	537,280	87,039,504	584,000	94,608,000	10.08
3	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	147	404,899	59,520,216	388,500	57,109,500	6.09
4	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	770	76,922	59,229,967	69,200	53,284,000	5.68
5	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	363	120,471	43,731,255	125,400	45,520,200	4.85
6	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	302	156,858	47,371,195	149,200	45,058,400	4.80
7	日本	投資証券	森トラストリート投資法人	604	69,598	42,037,764	72,500	43,790,000	4.67
8	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	306	147,642	45,178,477	140,200	42,901,200	4.57
9	日本	投資証券	日本リート投資法人	127	336,228	42,701,044	336,000	42,672,000	4.55
10	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	412	99,346	40,930,861	101,900	41,982,800	4.47

11	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	250	163,381	40,845,422	165,000	41,250,000	4.40
12	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	111	352,285	39,103,716	350,000	38,850,000	4.14
13	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	153	278,771	42,652,047	251,700	38,510,100	4.10
14	日本	投資証券	GLP投資法人	228	143,555	32,730,606	140,500	32,034,000	3.41
15	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	101	295,357	29,831,118	271,400	27,411,400	2.92
16	日本	投資証券	KDX不動産投資法人	157	152,890	24,003,845	160,800	25,245,600	2.69
17	日本	投資証券	ザイマックス・リート投資法人	165	110,390	18,214,505	118,600	19,569,000	2.09
18	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	139	146,449	20,356,487	139,600	19,404,400	2.07
19	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	239	80,594	19,262,078	77,100	18,426,900	1.96
20	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	111	155,283	17,236,520	144,100	15,995,100	1.70
21	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	34	452,067	15,370,297	433,000	14,722,000	1.57
22	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	32	397,371	12,715,898	374,500	11,984,000	1.28
23	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	95	106,296	10,098,212	109,500	10,402,500	1.11
24	日本	投資証券	SOSILA物流リート投資法人	63	125,706	7,919,523	120,100	7,566,300	0.81
25	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	12	651,000	7,812,000	604,000	7,248,000	0.77
26	日本	投資証券	阪急阪神リート投資法人	49	144,452	7,078,194	139,000	6,811,000	0.73
27	日本	投資証券	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	40	126,875	5,075,028	126,800	5,072,000	0.54
28	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	17	317,000	5,389,000	286,000	4,862,000	0.52
29	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	16	173,016	2,768,259	170,400	2,726,400	0.29
30	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5	504,000	2,520,000	457,500	2,287,500	0.24

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率(%)
投資証券	98.33
合計	98.33

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】

SOMPO世界分散ファンド(安定型) < DC年金 >

該当事項はありません。

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型) < DC年金 >

該当事項はありません。

SOMPO世界分散ファンド(成長型) < DC年金 >

該当事項はありません。

(参考) SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) SJAMスモールキャップ・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパンJ-REITマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞

該当事項はありません。

SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞

該当事項はありません。

SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞

該当事項はありません。

（参考）SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）SJAMスモールキャップ・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）損保ジャパン外国債券マザーファンド

2023年12月29日現在

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	4,485,000.00	660,169,575	634,892,115	41.84
	カナダドル	売建	301,000.00	32,728,181	32,223,314	2.12
	メキシコペソ	売建	1,893,000.00	15,929,216	15,737,644	1.04
	ユーロ	売建	2,943,000.00	473,084,307	461,731,978	30.43
	債券	売建	395,000.00	73,504,997	71,235,564	4.69
	スウェーデンクローナ	売建	440,000.00	6,187,940	6,252,664	0.41

ノルウェークローネ	売建	221,000.00	3,016,672	3,071,192	0.20
デンマーククローネ	売建	361,000.00	7,784,676	7,600,096	0.50
ポーランドズロチ	売建	373,000.00	13,737,403	13,459,294	0.89
オーストラリアドル	売建	310,000.00	30,181,290	30,004,590	1.98
シンガポールドル	売建	176,000.00	19,398,403	18,889,235	1.24
オフショア人民元	売建	5,081,000.00	104,974,476	101,111,391	6.66

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当銘柄の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(参考) 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

SOMPO世界分散ファンド(安定型) <DC年金>

直近日(2023年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2023年12月15日)	10,449,187	10,449,187	1.0271	1.0271
2022年12月末日	9,741,936		0.9742	
2023年 1月末日	9,834,289		0.9834	
2月末日	9,815,893		0.9816	
3月末日	9,866,858		0.9867	
4月末日	9,969,056		0.9969	
5月末日	9,999,188		0.9999	
6月末日	10,168,487		1.0168	
7月末日	10,148,877		1.0149	
8月末日	10,332,391		1.0183	
9月末日	10,174,406		1.0023	
10月末日	10,057,660		0.9904	
11月末日	10,392,197		1.0215	
12月末日	10,533,515		1.0334	

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型) <DC年金>

直近日(2023年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2023年12月15日)	5,697,195	5,697,195	1.0678	1.0678
2022年12月末日	4,855,477		0.9711	
2023年 1月末日	4,916,648		0.9833	

2月末日	4,921,529		0.9843
3月末日	4,929,439		0.9859
4月末日	5,012,401		1.0025
5月末日	5,053,434		1.0107
6月末日	5,207,999		1.0416
7月末日	5,228,146		1.0456
8月末日	5,426,912		1.0550
9月末日	5,343,265		1.0377
10月末日	5,278,094		1.0241
11月末日	5,669,346		1.0626
12月末日	7,437,042		1.0741

SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞

直近日（2023年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 （2023年12月15日）	6,510,521	6,510,521	1.1294	1.1294
2022年12月末日	4,838,310		0.9677	
2023年 1月末日	4,917,415		0.9835	
2月末日	4,969,176		0.9938	
3月末日	4,952,597		0.9905	
4月末日	5,076,414		1.0153	
5月末日	5,159,189		1.0318	
6月末日	5,415,820		1.0832	
7月末日	5,461,123		1.0922	
8月末日	5,726,375		1.1114	
9月末日	5,663,074		1.0973	
10月末日	5,585,783		1.0806	
11月末日	6,510,985		1.1294	
12月末日	6,815,050		1.1370	

【分配の推移】

SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000

SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000

SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞

	1口当たりの分配金（円）

第1計算期間	0.0000
--------	--------

【収益率の推移】

SOMPO世界分散ファンド(安定型) < DC年金 >

	収益率(%)
第1計算期間	2.7

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型) < DC年金 >

	収益率(%)
第1計算期間	6.8

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

SOMPO世界分散ファンド(成長型) < DC年金 >

	収益率(%)
第1計算期間	12.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

SOMPO世界分散ファンド(安定型) < DC年金 >

	設定口数	解約口数
第1計算期間	10,173,838	

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

SOMPO世界分散ファンド(安定成長型) < DC年金 >

	設定口数	解約口数
第1計算期間	5,335,472	

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

SOMPO世界分散ファンド(成長型) < DC年金 >

	設定口数	解約口数
第1計算期間	5,764,785	

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

参考情報

基準日:2023年12月29日

● 基準価額・純資産の推移 2022/12/15～2023/12/29

● 分配の推移

● 安定型



● 安定型

2023年12月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

● 1万口当たり、税引前

● 安定成長型

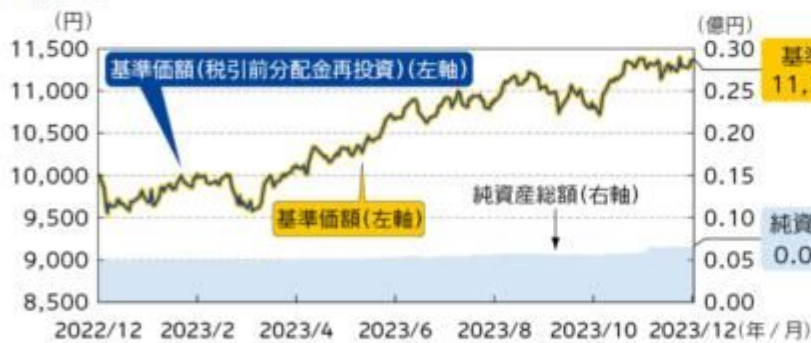


● 安定成長型

2023年12月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

● 1万口当たり、税引前

● 成長型



● 成長型

2023年12月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 主要な資産の状況

資産別構成	安定型			安定成長型			成長型		
	資産の種類	純資産比		純資産比		純資産比		純資産比	
損保ジャパン外国債券マザーファンド		37.12%		32.09%		6.73%			
損保ジャパン日本債券マザーファンド		22.60%		7.47%		3.93%			
SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制)マザー		17.84%		29.21%		38.39%			
損保ジャパンJ-REITマザーファンド		7.10%		9.43%		8.83%			
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド		2.80%		4.34%		6.75%			
SJAMスモールキャップ・マザーファンド		2.95%		4.32%		6.75%			
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド		4.40%		5.75%		16.66%			
ISHARES CORE MSCI EMERGING		2.93%		3.76%		5.36%			
ISHARES GLOBAL REIT ETF		1.32%		2.43%		5.04%			
コール・ローン等		0.95%		1.22%		1.55%			
合計		100.00%		100.00%		100.00%			

● 損保ジャパン外国債券マザーファンド

組入上位5銘柄						
	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	Treasury 2.75 250228	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2025/02/28	7.0%
2	Treasury 3.75 300531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2030/05/31	4.6%
3	Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	4.6%
4	Treasury 2.25 270815	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2027/08/15	2.6%
5	ITALY 2.45 330901	イタリア	国債証券	ユーロ	2033/09/01	2.4%
組入銘柄数					135銘柄	

● 損保ジャパン日本債券マザーファンド

組入上位5銘柄				
	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	第371回利付国債(10年)	国債証券	2033/06/20	5.4%
2	第370回利付国債(10年)	国債証券	2033/03/20	3.8%
3	第174回利付国債(20年)	国債証券	2040/09/20	3.5%
4	第151回利付国債(20年)	国債証券	2034/12/20	3.1%
5	第364回利付国債(10年)	国債証券	2031/09/20	3.0%
組入銘柄数			102銘柄	

● SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制)マザーファンド

組入上位5銘柄					
	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.7%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.7%
3	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	3.1%
4	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.9%
5	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	2.4%
組入銘柄数			88銘柄		

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

● 損保ジャパンJ-REITマザーファンド

組入上位5銘柄			
	銘柄名	業種	純資産比
1	日本ビルファンド投資法人	オフィスREIT	11.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスREIT	10.1%
3	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種REIT	6.1%
4	ジャパン・ホテル・リゾート投資法人	ホテル・リゾートREIT	5.7%
5	ジャパンエクセレント投資法人	オフィスREIT	4.9%
組入銘柄数			31銘柄

● SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

組入上位5銘柄			
	銘柄名	業種	純資産比
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.1%
2	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	4.3%
3	大阪瓦斯	電気・ガス業	4.2%
4	麒麟ホールディングス	食料品	4.2%
5	三菱地所	不動産業	4.2%
組入銘柄数			39銘柄

● SJAMスモールキャップ・マザーファンド

組入上位5銘柄			
	銘柄名	業種	純資産比
1	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
2	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
3	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	2.9%
4	日本テレビホールディングス	情報・通信業	2.9%
5	ジェイテクト	機械	2.9%
組入銘柄数			85銘柄

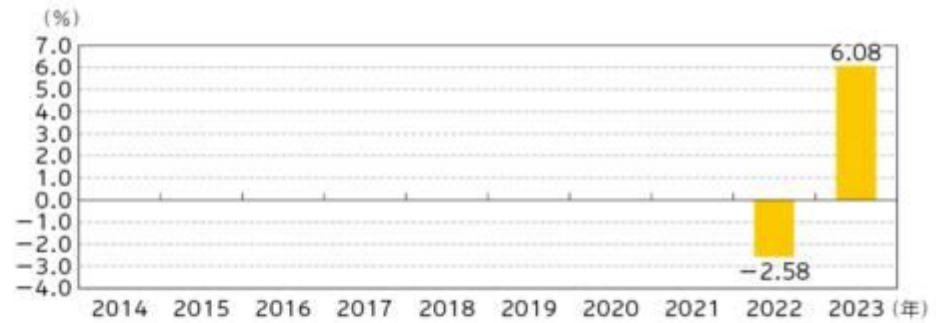
● 損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

組入上位5銘柄						
	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	GERMANY 0.0 261009	ドイツ	国債証券	ユーロ	2026/10/09	8.2%
2	FRANCE 0.0 250225	フランス	国債証券	ユーロ	2025/02/25	7.1%
3	Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	6.1%
4	Treasury 3.75 300531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2030/05/31	5.0%
5	Treasury 3.875 330815	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2033/08/15	4.6%
組入銘柄数					144銘柄	

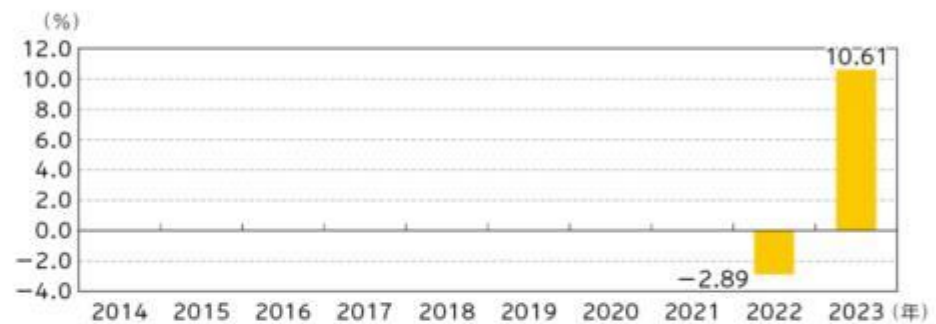
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

年間収益率の推移（暦年ベース）

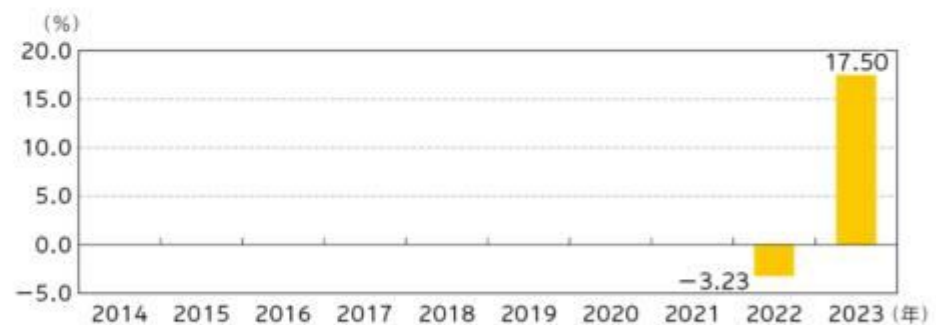
● 安定型



● 安定成長型



● 成長型



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2022年は設定日(12月15日)から年末、2023年は年初から基準日までの収益率です。
- 各ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。ただし、下記

の取得申込不可日にあたる日は取得のお申込みの受付はできません。

< 取得申込不可日 >

- ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所の休業日
- ・ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）。

委託会社は、取得申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

(2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

ファンドの基準価額については、委託会社または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

(4) お申込手数料はありません。

(5) お申込単位は、販売会社が定める単位とします。ファンドは確定拠出年金制度による取得の申込みのみの取扱いとなります。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への

新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金(解約)手続等】

- (1) 受益者は日本における委託会社および販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、下記の日においては一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

<解約申込不可日>

- ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所の休業日
- ・ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日

一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります(受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。)

- (2) 受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- (3) 一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。解約に係る手数料はありません。

ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

一部解約の請求金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

- (4) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

- (5) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また、外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、この信託期間中に信託約款第52条第1項、第54条第1項、第55条第1項および第57条第2項に規定する事由が生じた場合には、この信託を終了させることができます。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年12月16日から翌年12月15日までとします。なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1期計算期間は、2022年12月15日から2023年12月15日までとし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約

() 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの受益権の口数が10億口を下回っているとき、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事

情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- () 委託会社は、前記()の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 前記()の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下()において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 前記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- () 前記()から()までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記()から()までの手続を行うことが困難な場合にも適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- () 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第53条の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- () 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- () 前記()の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第53条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- () 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- () 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第53条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- () 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- () 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併

合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本()から()までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託会社は、前記()の事項(前記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前記()の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 前記()の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下()において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 前記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 前記()から()までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 前記()から()までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

運用報告書に記載すべき事項の提供

- () 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- () 前記()の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

- () 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sompo-am.co.jp/>

- () 前記()の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益およ

び損失は、すべて受益者に帰属します。

（１）収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持ち分に依りて請求する権利を有します。

委託会社は原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に支払います。この場合、販売会社は受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。分配金は自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（２）償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に依りて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。償還金は、償還日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（３）一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって、受益権の一部解約の実行を請求することができます。ただし、下記の日においては一部解約の実行の請求を受け付けられないものとします。

< 解約申込不可日 >

- ・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所の休業日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日

受付は原則として午後 3 時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください）。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

（４）帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

（５）反対受益者の受益権買取請求の不適用

受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年12月15日から2023年12月15日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月15日現在
資産の部	
流動資産	
預金	4,704
金銭信託	140,624
投資信託受益証券	450,043
親投資信託受益証券	9,901,473
流動資産合計	10,496,844
資産合計	10,496,844
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,674
未払委託者報酬	45,247
その他未払費用	736
流動負債合計	47,657
負債合計	47,657
純資産の部	
元本等	
元本	10,173,838
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	275,349
元本等合計	10,449,187
純資産合計	10,449,187
負債純資産合計	10,496,844

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
営業収益	
受取配当金	4,665
有価証券売買等損益	366,493
為替差損益	8,165
営業収益合計	379,323
営業費用	
支払利息	2
受託者報酬	3,299
委託者報酬	88,292
その他費用	14,688
営業費用合計	106,281
営業利益又は営業損失()	273,042
経常利益又は経常損失()	273,042
当期純利益又は当期純損失()	273,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,307
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,307
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	275,349

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 第1期計算期間の取扱い 当ファンドは2022年12月15日に設定されたため、当計算期間は2022年12月15日から2023年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第1期 2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		10,173,838口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0271円 (10,271円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(1,416円)、カスタディフィー(13,272円)となっております。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益(154,499円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(118,543円)、信託約款に規定される収益調整金(2,307円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は275,349円(1万口当たり270.61円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。 (2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 2. 時価の算定方法	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 2023年12月15日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	173,838円
期中一部解約元本額	- 円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 2023年12月15日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,540
親投資信託受益証券	341,304
合計	358,844

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	ドル	ISHARES CORE MSCI EMERGING	43	2,175.80
		ISHARES GLOBAL REIT ETF	40	982.40
	ドル 小計		83	3,158.20 (450,043)
投資信託受益証券 合計			83	450,043 (450,043)
親投資信託受益証券	日本円	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,712,681	2,368,466
		損保ジャパン外国債券マザーファンド	2,696,810	3,881,788
		損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	240,592	459,338
		SJAMラージキャップ・パリュウ・マザーファンド	90,892	291,327
		SJAMスモールキャップ・マザーファンド	73,858	306,931
		損保ジャパンJ-REITマザーファンド	255,775	746,249
		SOMPO外国株式アクティブパリュウ(リスク抑制型)マザーファンド	714,403	1,847,374
親投資信託受益証券 合計			5,785,011	9,901,473
合計				10,351,516 (450,043)

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
ドル	投資信託受益証券 2銘柄	4.31%	4.35%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月15日現在
資産の部	
流動資産	
預金	4,186
金銭信託	68,534
投資信託受益証券	359,806
親投資信託受益証券	5,289,551
流動資産合計	5,722,077
資産合計	5,722,077
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	905
未払委託者報酬	23,609
その他未払費用	368
流動負債合計	24,882
負債合計	24,882
純資産の部	
元本等	
元本	5,335,472
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	361,723
元本等合計	5,697,195
純資産合計	5,697,195
負債純資産合計	5,722,077

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
営業収益	
受取配当金	4,114
有価証券売買等損益	392,280
為替差損益	8,382
営業収益合計	404,776
営業費用	
支払利息	1
受託者報酬	1,700
委託者報酬	45,159
その他費用	13,954
営業費用合計	60,814
営業利益又は営業損失（ ）	343,962
経常利益又は経常損失（ ）	343,962
当期純利益又は当期純損失（ ）	343,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,761
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,761
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	361,723

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 第1期計算期間の取扱い 当ファンドは2022年12月15日に設定されたため、当計算期間は2022年12月15日から2023年12月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第1期 2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		5,335,472口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0678円 (10,678円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（691円）、コストディフィー（13,263円）となっております。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益（107,046円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（236,916円）、信託約款に規定される収益調整金（17,761円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は361,723円（1万口当たり677.94円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。 (2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
--	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年12月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 2023年12月15日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
期首元本額	5,000,000円
期中追加設定元本額	335,472円
期中一部解約元本額	- 円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 2023年12月15日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,534
親投資信託受益証券	369,082
合計	384,616

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	ドル	ISHARES CORE MSCI EMERGING	30	1,518.00
		ISHARES GLOBAL REIT ETF	41	1,006.96
	ドル 小計		71	2,524.96 (359,806)
投資信託受益証券 合計			71	359,806 (359,806)
親投資信託受益証券	日本円	損保ジャパン日本債券マザーファンド	313,254	433,198
		損保ジャパン外国債券マザーファンド	1,306,280	1,880,259
		損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	169,545	323,695
		S J A Mラージキャップ・パリュウ・マザーファンド	71,333	228,636
		S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	57,082	237,215
		損保ジャパンJ - R E I Tマザーファンド	180,872	527,712
		S O M P O外国株式アクティブパリュウ（リスク抑制型）マザーファンド	641,493	1,658,836
親投資信託受益証券 合計			2,739,859	5,289,551
合計				5,649,357 (359,806)

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額です。

2．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
ドル	投資信託受益証券 2銘柄	6.32%	6.37%

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月15日現在
資産の部	
流動資産	
預金	8,592
金銭信託	76,064
投資信託受益証券	714,215
親投資信託受益証券	5,738,032
流動資産合計	6,536,903
資産合計	6,536,903
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	939
未払委託者報酬	25,066
その他未払費用	377
流動負債合計	26,382
負債合計	26,382
純資産の部	
元本等	
元本	5,764,785
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	745,736
元本等合計	6,510,521
純資産合計	6,510,521
負債純資産合計	6,536,903

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
営業収益	
受取配当金	8,415
有価証券売買等損益	691,529
為替差損益	16,377
営業収益合計	716,321
営業費用	
支払利息	4
受託者報酬	1,754
委託者報酬	46,744
その他費用	13,993
営業費用合計	62,495
営業利益又は営業損失 ()	653,826
経常利益又は経常損失 ()	653,826
当期純利益又は当期純損失 ()	653,826
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,910
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	745,736

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 第1期計算期間の取扱い 当ファンドは2022年12月15日に設定されたため、当計算期間は2022年12月15日から2023年12月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	第1期 2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		5,764,785口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1294円 (11,294円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（703円）、コストディフィー（13,290円）となっております。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益（120,536円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（533,290円）、信託約款に規定される収益調整金（91,910円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は745,736円（1万口当たり1,293.60円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（１）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。 （２）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
--	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年12月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 2023年12月15日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第1期 自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
期首元本額	5,000,000円
期中追加設定元本額	764,785円
期中一部解約元本額	- 円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 2023年12月15日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,972
親投資信託受益証券	669,872
合計	703,844

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	ドル	ISHARES CORE MSCI EMERGING	51	2,580.60
		ISHARES GLOBAL REIT ETF	99	2,431.44
	ドル 小計		150	5,012.04 (714,215)
投資信託受益証券 合計			150	714,215 (714,215)
親投資信託受益証券	日本円	損保ジャパン日本債券マザーファンド	185,483	256,504
		損保ジャパン外国債券マザーファンド	309,307	445,216
		損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	568,527	1,085,431
		SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	132,732	425,432
		SJAMスモールキャップ・マザーファンド	104,641	434,856
		損保ジャパンJ-REITマザーファンド	195,641	570,802
		SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	974,435	2,519,791
親投資信託受益証券 合計			2,470,766	5,738,032
合計				6,452,247 (714,215)

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額です。

2．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
ドル	投資信託受益証券 2銘柄	10.97%	11.07%

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

SOMPO世界分散ファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）＜DC年金＞の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

貸借対照表

	2023年12月15日現在
科 目	金額（円）
資産の部	

2023年12月15日現在	
科 目	金額（円）
流動資産	
金銭信託	444,918,666
株式	35,065,657,950
流動資産合計	35,510,576,616
資産合計	35,510,576,616
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	24,207
流動負債合計	24,207
負債合計	24,207
純資産の部	
元本等	
元本	11,079,181,459
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	24,431,370,950
元本等合計	35,510,552,409
純資産合計	35,510,552,409
負債純資産合計	35,510,576,616

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年12月15日現在	
1．受益権の総数		11,079,181,459口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.2052円 (32,052円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 （2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

2023年12月15日現在	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,532,528,426円
同期中追加設定元本額	613,133,805円
同期中一部解約元本額	5,066,480,772円
元本の内訳*	
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド（F o F s用）（適格機関投資家専用）	5,789,399,736円
ハッピーエイジング20	1,781,214,081円
ハッピーエイジング30	1,541,801,023円
ハッピーエイジング40	1,237,817,729円
ハッピーエイジング50	315,827,842円
ハッピーエイジング60	66,758,077円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	153,699,014円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	102,032,896円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	75,154,997円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	15,181,107円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	90,892円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	71,333円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	132,732円
計	11,079,181,459円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年12月15日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	3,272,761,676	
合計	3,272,761,676	

(注)「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しておりません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

2023年12月15日現在

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
大林組	725,200	1,211.00	878,217,200	
大和ハウス工業	67,200	4,227.00	284,054,400	
日揮ホールディングス	466,000	1,585.50	738,843,000	
日本ハム	216,400	4,466.00	966,442,400	
麒麟ホールディングス	737,400	2,083.00	1,536,004,200	
東レ	1,820,400	727.70	1,324,705,080	
王子ホールディングス	1,749,000	522.70	914,202,300	
旭化成	1,178,700	1,017.50	1,199,327,250	
エア・ウォーター	142,800	1,859.00	265,465,200	
三菱ケミカルグループ	398,200	942.10	375,144,220	
サワイグループホールディングス	106,100	4,952.00	525,407,200	
E N E O Sホールディングス	1,000,700	584.10	584,508,870	
住友電気工業	697,700	1,764.00	1,230,742,800	
リンナイ	201,400	3,205.00	645,487,000	
ナブテスコ	128,300	2,797.50	358,919,250	
住友重機械工業	267,700	3,534.00	946,051,800	
日本精工	1,462,200	748.20	1,094,018,040	
T H K	113,100	2,879.50	325,671,450	
マキタ	344,500	3,862.00	1,330,459,000	
パナソニック ホールディングス	365,500	1,367.50	499,821,250	
アルプスアルパイン	376,000	1,213.00	456,088,000	
スタンレー電気	298,700	2,647.50	790,808,250	
京セラ	136,600	8,095.00	1,105,777,000	
アイシン	126,300	4,951.00	625,311,300	
本田技研工業	982,500	1,424.00	1,399,080,000	
S U B A R U	169,000	2,560.00	432,640,000	
大阪瓦斯	453,600	2,898.50	1,314,759,600	
ヤマトホールディングス	304,700	2,604.50	793,591,150	
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	93,900	7,939.00	745,472,100	
日本テレビホールディングス	391,100	1,506.00	588,996,600	
スズケン	73,800	4,786.00	353,206,800	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,523,600	671.50	1,023,097,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,542,100	1,204.50	1,857,459,450	

三井住友トラスト・ホールディングス	288,300	5,351.00	1,542,693,300	
三井住友フィナンシャルグループ	323,900	6,760.00	2,189,564,000	
第一生命ホールディングス	325,700	2,962.50	964,886,250	
クレディセゾン	162,800	2,461.50	400,732,200	
三井不動産	58,300	3,500.00	204,050,000	
三菱地所	782,200	2,000.00	1,564,400,000	
総合警備保障	856,800	804.80	689,552,640	
合計	21,458,400		35,065,657,950	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

貸借対照表

	2023年12月15日現在
科 目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	641,245,881
株式	17,024,427,560
未収配当金	11,469,000
流動資産合計	17,677,142,441
資産合計	17,677,142,441
負債の部	
流動負債	
未払金	475,496,098
その他未払費用	19,923
流動負債合計	475,516,021
負債合計	475,516,021
純資産の部	
元本等	
元本	4,139,316,922
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	13,062,309,498
元本等合計	17,201,626,420
純資産合計	17,201,626,420
負債純資産合計	17,677,142,441

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金

原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

有価証券売買等損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		4,139,316,922口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.1557円 (41,557円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 （2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

2023年12月15日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,481,268,774円
同期中追加設定元本額	384,565,496円
同期中一部解約元本額	726,517,348円
元本の内訳*	
ハッピーエイジング20	1,394,676,659円
ハッピーエイジング30	1,207,189,081円
ハッピーエイジング40	969,158,425円
ハッピーエイジング50	247,276,821円
ハッピーエイジング60	52,267,343円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	120,310,273円

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	78,137,576円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	58,309,435円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	11,755,728円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	73,858円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	57,082円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	104,641円
計	4,139,316,922円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年12月15日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	218,610,439	
合計	218,610,439	

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表
（1）株式

2023年12月15日現在

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
森永乳業	184,400	2,649.00	488,475,600	
雪印メグミルク	18,400	2,102.00	38,676,800	
東洋紡	184,400	1,026.00	189,194,400	
レンゴー	36,800	912.90	33,594,720	
ザ・パックス	53,900	3,160.00	170,324,000	
住友精化	40,500	4,745.00	192,172,500	
セントラル硝子	8,200	2,643.00	21,672,600	
東亜合成	185,100	1,292.50	239,241,750	
デンカ	13,800	2,422.00	33,423,600	
日本触媒	55,300	5,269.00	291,375,700	
カネカ	13,800	3,538.00	48,824,400	
日本ゼオン	27,600	1,327.50	36,639,000	
日本化薬	106,000	1,305.00	138,330,000	
三洋化成工業	36,900	4,250.00	156,825,000	
D I C	73,700	2,504.00	184,544,800	
東洋インキSCホールディングス	119,900	2,671.00	320,252,900	
マンダム	92,200	1,262.00	116,356,400	
栄研化学	46,100	1,705.00	78,600,500	
東和薬品	67,300	2,289.00	154,049,700	
杏林製薬	89,400	1,743.00	155,824,200	

サワイグループホールディングス	87,600	4,952.00	433,795,200
太平洋セメント	27,600	2,736.00	75,513,600
共英製鋼	90,600	1,996.00	180,837,600
東プレ	115,300	1,946.00	224,373,800
オーエスジー	27,600	1,972.50	54,441,000
ジェイテクト	405,800	1,197.50	485,945,500
不二越	44,200	3,595.00	158,899,000
スター精密	18,400	1,767.00	32,512,800
明電舎	92,200	2,409.00	222,109,800
マブチモーター	92,200	4,713.00	434,538,600
E I Z O	96,300	4,785.00	460,795,500
アルプスアルパイン	110,600	1,213.00	134,157,800
コーセル	141,100	1,275.00	179,902,500
イリソ電子工業	44,200	3,680.00	162,656,000
市光工業	350,500	546.00	191,373,000
ユニプレス	46,100	940.00	43,334,000
エフ・シー・シー	36,900	1,742.00	64,279,800
テイ・エス テック	13,800	1,684.00	23,239,200
シチズン時計	193,700	814.00	157,671,800
セイコーグループ	18,400	2,584.00	47,545,600
フジシールインターナショナル	35,000	1,682.00	58,870,000
リンテック	69,100	2,609.00	180,281,900
沖縄電力	73,700	1,118.00	82,396,600
東邦瓦斯	92,200	2,724.00	251,152,800
福山通運	7,300	3,765.00	27,484,500
日本テレビホールディングス	332,100	1,506.00	500,142,600
テレビ朝日ホールディングス	41,500	1,642.00	68,143,000
日本ライフライン	368,900	1,200.00	442,680,000
トラスコ中山	149,400	2,410.00	360,054,000
セリア	165,100	2,650.00	437,515,000
アルペン	16,600	1,963.00	32,585,800
ユナイテッドアローズ	96,100	1,972.00	189,509,200
コメリ	57,100	3,165.00	180,721,500
青山商事	136,500	1,536.00	209,664,000
イズミ	11,900	3,606.00	42,911,400
ゼビオホールディングス	182,600	947.00	172,922,200
ケーズホールディングス	228,700	1,307.00	298,910,900
パローホールディングス	27,600	2,324.00	64,142,400
いよぎんホールディングス	488,000	929.00	453,352,000
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	287,800	1,029.00	296,146,200
めぶきフィナンシャルグループ	1,614,300	446.70	721,107,810
九州フィナンシャルグループ	184,400	793.30	146,284,520

西日本フィナンシャルホールディングス	313,600	1,615.00	506,464,000
第四北越フィナンシャルグループ	96,800	3,990.00	386,232,000
ひろぎんホールディングス	312,700	910.00	284,557,000
十六フィナンシャルグループ	49,300	3,745.00	184,628,500
群馬銀行	627,200	713.50	447,507,200
七十七銀行	19,500	3,505.00	68,347,500
八十二銀行	258,200	798.60	206,198,520
滋賀銀行	55,300	3,495.00	193,273,500
百五銀行	442,800	545.00	241,326,000
ほくほくフィナンシャルグループ	324,900	1,552.00	504,244,800
山陰合同銀行	130,900	985.00	128,936,500
北洋銀行	1,102,300	361.00	397,930,300
パーク24	13,800	1,836.50	25,343,700
ゴールドクレスト	18,400	2,140.00	39,376,000
UTグループ	40,800	2,176.00	88,780,800
総合警備保障	352,300	804.80	283,531,040
H.U.グループホールディングス	55,300	2,586.00	143,005,800
ビー・エム・エル	27,600	2,969.00	81,944,400
エン・ジャパン	158,600	2,615.00	414,739,000
ソラスト	299,800	576.00	172,684,800
カナモト	56,200	2,706.00	152,077,200
合計	12,929,000		17,024,427,560

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

貸借対照表

	2023年12月15日現在
科 目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	21,934,471
金銭信託	30,262,438
株式	1,412,259,282
投資証券	9,821,342
未収配当金	2,103,954
流動資産合計	1,476,381,487
資産合計	1,476,381,487
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	1,122

2023年12月15日現在	
科 目	金額（円）
流動負債合計	1,122
負債合計	1,122
純資産の部	
元本等	
元本	570,926,575
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	905,453,790
元本等合計	1,476,380,365
純資産合計	1,476,380,365
負債純資産合計	1,476,381,487

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		570,926,575口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5859円 (25,859円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

2023年12月15日現在	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	621,534,200円
同期中追加設定元本額	164,645,882円
同期中一部解約元本額	215,253,507円
元本の内訳*	
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	168,197,665円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	173,189,449円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	187,525,869円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	39,683,261円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	714,403円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	641,493円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	974,435円
計	570,926,575円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年12月15日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	102,814,838	
投資証券	808,830	
合計	103,623,668	

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2023年12月15日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ドル	CHEVRON CORP	330	149.93	49,476.90	
	AMCOR PLC	6,930	9.71	67,290.30	
	AVERY DENNISON CORPORATION	360	198.95	71,622.00	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	750	94.60	70,950.00	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	550	306.77	168,723.50	
	3M CO	560	107.04	59,942.40	
	BOEING COMPANY	430	256.24	110,183.20	
	LOCKHEED MARTIN CORPORAT	70	445.27	31,168.90	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	460	306.85	141,151.00	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	1,130	101.49	114,683.70	
	UNION PACIFIC CORP	230	242.86	55,857.80	
	UNITED PARCEL SERVICE-CLB	850	162.36	138,006.00	
	NIKE INC -CL B	1,470	121.02	177,899.40	
	VF CORP	3,020	20.39	61,577.80	
	ALPHABET INC-CL A	900	131.94	118,746.00	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	570	333.17	189,906.90	
	AMAZON.COM INC	1,630	147.42	240,294.60	
	HOME DEPOT INC	627	351.81	220,584.87	
	ROSS STORES INC	330	134.59	44,414.70	
	TJX COMPANIES INC	600	89.95	53,970.00	
	ULTA BEAUTY INC	50	494.63	24,731.50	
	SYSCO CORP	1,860	74.20	138,012.00	
	WAL-MART STORES INC	1,280	152.17	194,777.60	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	2,140	25.14	53,799.60	
	COCA-COLA COMPANY	2,440	59.04	144,057.60	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	2,180	76.27	166,268.60	
	ESTEE LAUDER COMPANIES INC	260	146.06	37,975.60	
	CVS HEALTH CORPORATION	1,140	74.49	84,918.60	
	MEDTRONIC INC	2,430	83.43	202,734.90	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	640	51.47	32,940.80	
JOHNSON & JOHNSON	1,893	156.87	296,954.91		
MERCK & CO. INC.	1,150	105.88	121,762.00		
JP MORGAN CHASE & CO	600	163.99	98,394.00		
TRUIST FINANCIAL CORP	440	37.64	16,561.60		

	US BANCORP	1,300	45.33	58,929.00	
	S&P GLOBAL INC	530	437.78	232,023.40	
	VISA INC-CLASS A SHARES	666	258.73	172,314.18	
	ALLSTATE CORP	860	139.24	119,746.40	
	AON CORP	340	318.03	108,130.20	
	MARSH&MCLENNAN COS	920	191.27	175,968.40	
	ACCENTURE PLC-CL A	650	342.73	222,774.50	
	ADOBE SYSTEMS INC	510	584.64	298,166.40	
	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	170	270.10	45,917.00	
	INTL BUSINESS MACHINES CO	330	162.91	53,760.30	
	INTUIT INC	100	601.18	60,118.00	
	MICROSOFT CORP	1,320	365.93	483,027.60	
	SALESFORCE INC	560	257.21	144,037.60	
	APPLE INC	3,040	198.11	602,254.40	
	VERIZON COMMUNICATIONS	3,460	37.87	131,030.20	
	DOMINION RESOURCE INC/VA	1,150	49.16	56,534.00	
	EXELON CORP	470	37.90	17,813.00	
	NEXTERA ENERGY INC	1,040	62.78	65,291.20	
	PPL CORPORATION	1,200	27.04	32,448.00	
	INTEL CORP	2,480	45.18	112,046.40	
	QUALCOMM INCORPORATED	1,650	141.50	233,475.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	360	168.78	60,760.80	
	ドル 小計	63,406		7,286,905.26	(1,038,383,999)
カナダドル	TC ENERGY CORP	1,300	52.43	68,159.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	600	61.60	36,960.00	
	カナダドル 小計	1,900		105,119.00	(11,167,842)
ユーロ	NESTE OIL OYJ	3,450	34.69	119,680.50	
	TOTAL SA	1,967	61.41	120,793.47	
	BASF AG	1,750	48.14	84,245.00	
	VINCI S.A.	670	116.02	77,733.40	
	DHL GROUP REG	650	45.60	29,640.00	
	ADIDAS-SALOMON AG	500	197.40	98,700.00	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	95	746.80	70,946.00	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	702	57.52	40,379.04	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	3,027	20.30	61,463.23	
	SANOFI	1,810	88.02	159,316.20	
	ALLIANZ AG-REG	40	239.00	9,560.00	
	MUENCHENER RUECKVER AG-RE	348	376.60	131,056.80	
	SAP SE	830	142.54	118,308.20	
	IBERDROLA SA	2,420	11.82	28,616.50	

	ユーロ 小計	18,259		1,150,438.34 (180,020,591)
ポンド	SHELL PLC-NEW	667	25.20	16,808.40
	RIO TINTO PLC	1,950	56.53	110,233.50
	DIAGEO PLC	800	28.69	22,952.00
	UNILEVER PLC	299	37.63	11,251.37
	GSK PLC	6,723	14.61	98,276.81
	ポンド 小計	10,439		259,522.08 (47,155,161)
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED-B	620	97.72	60,586.40
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	471	245.90	115,818.90
	SWISS RE LTD	360	95.50	34,380.00
	スイスフラン 小計	1,451		210,785.30 (34,604,622)
スウェーデンクローナ	ASSA ABLOY AB-B	5,430	282.00	1,531,260.00
	スウェーデンクローナ 小計	5,430		1,531,260.00 (21,269,201)
ノルウェークローネ	TELENOR ASA	9,825	121.20	1,190,790.00
	ノルウェークローネ 小計	9,825		1,190,790.00 (16,147,112)
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	2,494	664.20	1,656,514.80
	デンマーククローネ 小計	2,494		1,656,514.80 (34,770,245)
オーストラリアドル	BHP BILLITON LTD	1,530	48.25	73,822.50
	WESTPAC BANKING CORP	3,734	22.29	83,230.86
	オーストラリアドル 小計	5,264		157,053.36 (14,990,743)
シンガポールドル	OVERSEA-CHINESE BANKING	5,600	12.47	69,832.00
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	2,100	27.79	58,359.00
	シンガポールドル 小計	7,700		128,191.00 (13,749,766)
	合計	126,168		1,412,259,282 (1,412,259,282)

(2) 株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	ドル	DIGITAL REALTY TRUST INC	190	25,256.70	
		PUBLIC STORAGE	150	43,665.00	
	ドル 合計		340	68,921.70 (9,821,342)	
			340	9,821,342	

合計		(9,821,342)
----	--	-------------

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（注）１．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額です。

２．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	有価証券の合計金額に対す る比率
ドル	株式	56銘柄	70.33%	73.71%
	投資証券	2銘柄	0.67%	
カナダドル	株式	2銘柄	0.76%	0.79%
ユーロ	株式	14銘柄	12.19%	12.66%
ポンド	株式	5銘柄	3.19%	3.32%
スイスフラン	株式	3銘柄	2.34%	2.43%
スウェーデンクローナ	株式	1銘柄	1.44%	1.50%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	1.09%	1.14%
デンマーククローネ	株式	1銘柄	2.36%	2.45%
オーストラリアドル	株式	2銘柄	1.02%	1.05%
シンガポールドル	株式	2銘柄	0.93%	0.97%

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

2023年12月15日現在	
科 目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	329,667,063
国債証券	22,254,485,700
地方債証券	986,798,000
特殊債券	846,361,467
社債券	4,651,803,000
未収利息	44,022,951
前払費用	10,210,351
流動資産合計	29,123,348,532
資産合計	29,123,348,532
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	13,841
流動負債合計	13,841
負債合計	13,841
純資産の部	
元本等	
元本	21,059,086,462
剰余金	

2023年12月15日現在	
科 目	金額（円）
剰余金又は欠損金（ ）	8,064,248,229
元本等合計	29,123,334,691
純資産合計	29,123,334,691
負債純資産合計	29,123,348,532

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年12月15日現在	
1．受益権の総数		21,059,086,462口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3829円 (13,829円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部門が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（1）有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

2023年12月15日現在

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,765,912,524円
同期中追加設定元本額	4,563,711,547円
同期中一部解約元本額	1,270,537,609円
元本の内訳*	
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	30,036,856円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	56,128,740円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,025,107,993円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	223,109,184円
損保ジャパン日本債券ファンド	979,959,498円
ハッピーエイジング20	328,632,125円
ハッピーエイジング30	1,344,908,688円
ハッピーエイジング40	6,322,425,548円
ハッピーエイジング50	4,511,252,274円
ハッピーエイジング60	2,883,402,168円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	117,069,971円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,478,445,266円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	538,357,008円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	207,236,854円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	10,802,871円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	1,712,681円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	313,254円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	185,483円
計	21,059,086,462円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年12月15日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券	195,492,700	
地方債証券	3,924,000	
特殊債券	6,623,633	
社債券	18,954,000	
合計	224,994,333	

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	第444回利付国債（2年）	130,000,000	130,026,000	

第449回利付国債（2年）	380,000,000	379,832,800	
第454回利付国債（2年）	150,000,000	150,126,000	
第145回利付国債（5年）	100,000,000	100,078,000	
第147回利付国債（5年）	300,000,000	299,526,000	
第150回利付国債（5年）	500,000,000	498,275,000	
第154回利付国債（5年）	450,000,000	448,488,000	
第156回利付国債（5年）	700,000,000	699,580,000	
第157回利付国債（5年）	100,000,000	99,810,000	
第158回利付国債（5年）	520,000,000	516,822,800	
第162回利付国債（5年）	500,000,000	499,880,000	
第10回利付国債（40年）	100,000,000	80,524,000	
第11回利付国債（40年）	220,000,000	170,139,200	
第14回利付国債（40年）	160,000,000	116,217,600	
第15回利付国債（40年）	140,000,000	111,840,400	
第350回利付国債（10年）	100,000,000	99,389,000	
第351回利付国債（10年）	750,000,000	744,322,500	
第352回利付国債（10年）	850,000,000	841,823,000	
第353回利付国債（10年）	450,000,000	445,122,000	
第360回利付国債（10年）	660,000,000	645,486,600	
第362回利付国債（10年）	600,000,000	583,404,000	
第363回利付国債（10年）	500,000,000	484,655,000	
第364回利付国債（10年）	900,000,000	869,868,000	
第366回利付国債（10年）	540,000,000	523,216,800	
第367回利付国債（10年）	650,000,000	627,945,500	
第370回利付国債（10年）	1,120,000,000	1,102,931,200	
第371回利付国債（10年）	1,600,000,000	1,558,608,000	
第38回利付国債（30年）	100,000,000	106,713,000	
第43回利付国債（30年）	240,000,000	250,272,000	
第49回利付国債（30年）	160,000,000	156,963,200	
第53回利付国債（30年）	300,000,000	246,033,000	
第55回利付国債（30年）	50,000,000	42,693,500	
第58回利付国債（30年）	300,000,000	253,851,000	
第60回利付国債（30年）	510,000,000	439,293,600	
第61回利付国債（30年）	100,000,000	81,807,000	
第66回利付国債（30年）	20,000,000	14,823,200	
第67回利付国債（30年）	200,000,000	156,234,000	
第70回利付国債（30年）	100,000,000	79,597,000	
第71回利付国債（30年）	90,000,000	71,393,400	
第72回利付国債（30年）	100,000,000	79,127,000	
第74回利付国債（30年）	100,000,000	85,497,000	
第75回利付国債（30年）	130,000,000	119,900,300	
第76回利付国債（30年）	790,000,000	746,384,100	

	第113回利付国債(20年)	180,000,000	197,884,800
	第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,954,300
	第131回利付国債(20年)	30,000,000	32,639,100
	第148回利付国債(20年)	50,000,000	53,672,000
	第149回利付国債(20年)	40,000,000	42,920,800
	第150回利付国債(20年)	320,000,000	340,025,600
	第151回利付国債(20年)	860,000,000	894,787,000
	第152回利付国債(20年)	170,000,000	176,653,800
	第154回利付国債(20年)	260,000,000	269,438,000
	第158回利付国債(20年)	320,000,000	302,582,400
	第159回利付国債(20年)	450,000,000	429,282,000
	第162回利付国債(20年)	100,000,000	94,477,000
	第166回利付国債(20年)	400,000,000	377,768,000
	第167回利付国債(20年)	610,000,000	557,119,100
	第170回利付国債(20年)	240,000,000	209,296,800
	第171回利付国債(20年)	200,000,000	173,502,000
	第174回利付国債(20年)	1,150,000,000	999,338,500
	第176回利付国債(20年)	200,000,000	175,230,000
	第179回利付国債(20年)	150,000,000	129,838,500
	第182回利付国債(20年)	290,000,000	276,868,800
	第183回利付国債(20年)	750,000,000	751,687,500
国債証券 合計		23,240,000,000	22,254,485,700
地方債証券	第807回東京都公募公債	400,000,000	389,048,000
	令和2年度第10回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	194,654,000
	第15回埼玉県公募公債(20年)	100,000,000	102,076,000
	第135回共同発行市場公募地方債	300,000,000	301,020,000
地方債証券 合計		1,000,000,000	986,798,000
特殊債券	第3回地方公共団体金融機構債券(15年)	300,000,000	310,272,000
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	400,000,000	399,952,000
	第78回地方公共団体金融機構債券(20年)	100,000,000	84,245,000
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,577,000	18,165,653
	第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,136,000	33,726,814
特殊債券 合計		850,713,000	846,361,467
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	100,000,000	100,206,000
	第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還	100,000,000	99,074,000
	第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	200,000,000	200,144,000
	第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	95,905,000
	第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	100,049,000

第3回日本酸素ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	300,000,000	299,424,000	
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債(劣後特約付)FR	200,000,000	201,268,000	
第3回アステラス製薬株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約)	300,000,000	299,706,000	
E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前	200,000,000	197,546,000	
第4回E N E O Sホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	200,000,000	200,108,000	
日本製鉄株式会社第1回無担保社債(劣後特約付)FR	100,000,000	99,946,000	
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	195,284,000	
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	200,000,000	196,840,000	
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	100,000,000	95,917,000	
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担	100,000,000	99,570,000	
第24回イオン株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(200,000,000	197,914,000	
第27回S B Iホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定)	200,000,000	199,784,000	
第64回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約)	100,000,000	100,095,000	
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	100,000,000	99,406,000	
第2回株式会社T & Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,675,000	
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	100,521,000	
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	200,000,000	198,066,000	
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	100,000,000	92,255,000	
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	200,000,000	202,032,000	
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前	200,000,000	200,538,000	
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	198,436,000	
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)	200,000,000	186,762,000	
第3回A号富国生命劣後FR	200,000,000	197,104,000	
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前	100,000,000	98,228,000	
社債券 合計	4,700,000,000	4,651,803,000	
合計		28,739,448,167	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

貸借対照表

		2023年12月15日現在
科 目		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		10,583,723
金銭信託		1,082,987
国債証券		1,429,506,158
派生商品評価勘定		46,804,668
未収利息		9,270,606
前払費用		1,344,730
流動資産合計		1,498,592,872
資産合計		
		1,498,592,872
負債の部		
流動負債		
その他未払費用		247
流動負債合計		247
負債合計		
		247
純資産の部		
元本等		
元本		1,041,112,059
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		457,480,566
元本等合計		1,498,592,625
純資産合計		
		1,498,592,625
負債純資産合計		
		1,498,592,872

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		1,041,112,059口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4394円 (14,394円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。 (2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

2023年12月15日現在	
該当事項はありません。	

(その他の注記)

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,230,514,262円
同期中追加設定元本額	414,172,571円
同期中一部解約元本額	603,574,774円
元本の内訳*	
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	20,486,857円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	38,836,526円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	159,481,334円
損保ジャパン外国債券ファンド	817,994,945円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	2,696,810円

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	1,306,280円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	309,307円
計	1,041,112,059円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年12月15日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券		30,154,031
合計		30,154,031

(注)「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2023年12月15日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引			
売建	1,440,697,136	1,393,892,468	46,804,668
ドル	660,169,575	636,343,012	23,826,563
カナダドル	32,728,181	31,851,067	877,114
メキシコペソ	15,929,216	15,544,937	384,279
ユーロ	473,084,307	459,038,250	14,046,057
ボンド	73,504,997	71,482,676	2,022,321
スウェーデンクローナ	6,187,940	6,093,736	94,204
ノルウェークローネ	3,016,672	2,985,997	30,675
デンマーククローネ	7,784,676	7,553,925	230,751
ポーランドズロチ	13,737,403	13,425,202	312,201
オーストラリアドル	30,181,290	29,483,728	697,562
シンガポールドル	19,398,403	18,813,414	584,989
オフショア人民元	104,974,476	101,276,524	3,697,952
合計	1,440,697,136	1,393,892,468	46,804,668

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- (ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ドル	Treasury 0.75 260331	250,000	231,240.23	
		Treasury 1.25 310815	60,000	49,532.81	
		Treasury 1.5 270131	40,000	37,020.31	
		Treasury 1.5 300215	10,000	8,683.98	
		Treasury 1.625 310515	10,000	8,555.07	
		Treasury 1.75 291115	120,000	106,748.43	
		Treasury 1.75 410815	70,000	48,499.60	
		Treasury 1.875 260630	200,000	189,117.18	
		Treasury 2.0 261115	110,000	103,705.07	
		Treasury 2.0 510815	30,000	19,669.92	
		Treasury 2.125 250515	70,000	67,604.68	
		Treasury 2.25 270215	240,000	227,250.00	
		Treasury 2.25 270815	300,000	282,140.62	
		Treasury 2.375 510515	10,000	7,163.28	
		Treasury 2.75 250228	770,000	752,073.43	
		Treasury 2.75 280215	510,000	486,113.66	
		Treasury 2.75 320815	190,000	173,642.18	
		Treasury 2.75 421115	200,000	161,484.37	
		Treasury 2.75 470815	50,000	38,992.18	
		Treasury 2.875 430515	60,000	49,228.12	
		Treasury 3.0 441115	15,000	12,418.35	
		Treasury 3.0 450515	90,000	74,299.21	
		Treasury 3.0 470215	40,000	32,718.75	
		Treasury 3.0 480215	60,000	48,982.03	
		Treasury 3.0 520815	80,000	65,659.37	
		Treasury 3.5 390215	50,000	47,070.31	
		Treasury 3.75 300531	500,000	494,746.09	
		Treasury 3.875 330815	250,000	249,101.56	
		Treasury 4.0 521115	150,000	148,535.15	
		Treasury 4.125 321115	10,000	10,146.48	
		Treasury 4.125 530815	190,000	192,731.25	
		Treasury 4.625 400215	90,000	95,906.25	
		Treasury 6.125 271115	85,000	91,544.33	
	ドル 合計		4,910,000	4,612,324.25 (657,256,205)	
	カナダドル	CANADA 0.5 301201	160,000	133,529.62	
		CANADA 3.5 451201	20,000	21,507.56	

	CANADA 5.0 370601	28,000	33,601.81
	CANADA 5.75 290601	99,000	111,731.17
カナダドル 合計		307,000	300,370.16 (31,911,325)
メキシコペソ	MEXICO 8.5 290531	1,160,000	1,129,236.80
	MEXICO 8.5 381118	770,000	722,668.10
メキシコペソ 合計		1,930,000	1,851,904.90 (15,349,884)
ユーロ	AUSTRIA 0.75 261020	100,000	95,144.00
	AUSTRIA 3.8 620126	10,000	11,795.92
	AUSTRIA 4.15 370315	60,000	68,154.00
	BELGIUM 0.8 270622	70,000	66,242.96
	BELGIUM 3.0 340622	20,000	20,417.00
	BELGIUM 4.25 410328	30,000	34,719.30
	BELGIUM 5.0 350328	20,000	24,166.08
	BELGIUM 5.5 280328	37,000	41,649.27
	FINLAND 0.75 310415	120,000	105,838.29
	FRA 0.75 281125	20,000	18,494.00
	FRANCE 0.0 250225	210,000	202,613.04
	FRANCE 0.0 270225	10,000	9,258.15
	FRANCE 0.0 291125	180,000	156,325.68
	FRANCE 0.25 261125	60,000	56,261.88
	FRANCE 0.75 520525	50,000	28,192.20
	FRANCE 1.0 270525	10,000	9,532.00
	FRANCE 1.25 340525	40,000	34,811.20
	FRANCE 2.0 321125	10,000	9,552.18
	FRANCE 2.75 271025	35,000	35,420.36
	FRANCE 3.0 330525	40,000	41,308.80
	FRANCE 3.25 450525	40,000	41,247.84
	FRANCE 4.0 381025	5,000	5,661.05
	FRANCE 4.0 550425	60,000	70,057.92
	FRANCE 4.0 600425	20,000	23,643.75
	FRANCE 5.75 321025	30,000	37,463.64
	GERMANY 0 310215	10,000	8,666.16
	GERMANY 0.0 261009	220,000	206,500.80
	GERMANY 0.0 310815	20,000	17,151.28
	GERMANY 0.0 500815	110,000	60,121.16
	GERMANY 0.25 290215	40,000	36,559.68
	GERMANY 0.5 280215	10,000	9,378.60
	GERMANY 1.7 320815	10,000	9,708.20
	GERMANY 2.3 330215	10,000	10,169.80
	GERMANY 2.5 460815	10,000	10,239.68
	IRELAND 1.0 260515	60,000	57,882.84

	IRELAND 2.0 450218	20,000	16,995.40
	ITALY 0.95 320601	20,000	16,241.44
	ITALY 1.45 250515	150,000	146,553.30
	ITALY 2.0 251201	18,000	17,659.47
	ITALY 2.2 270601	100,000	97,509.40
	ITALY 2.45 330901	250,000	225,202.50
	ITALY 2.7 470301	50,000	39,111.30
	ITALY 2.8 281201	30,000	29,567.82
	ITALY 2.8 670301	30,000	21,782.88
	ITALY 3.25 460901	30,000	25,834.44
	ITALY 4.0 370201	15,000	15,077.18
	ITALY 4.75 440901	20,000	21,392.80
	ITALY 5.0 400901	5,000	5,493.28
	NETHERLANDS 0.5 260715	80,000	76,198.08
	NETHERLANDS 2.5 330115	80,000	80,652.06
	NETHERLANDS 2.75 470115	30,000	30,973.32
	NETHERLANDS 4.0 370115	20,000	23,122.48
	NETHERLANDS 5.5 280115	20,000	22,437.68
	SPAIN 0.5 311031	260,000	216,726.12
	SPAIN 1.5 270430	30,000	28,862.88
	SPAIN 2.15 251031	50,000	49,421.87
	SPAIN 3.45 660730	40,000	36,963.28
	SPAIN 4.2 370131	30,000	32,848.50
	SPAIN 4.7 410730	10,000	11,556.61
	SPAIN 4.9 400730	10,000	11,720.50
	SPAIN 5.15 281031	10,000	11,112.76
	SPAIN 5.75 320730	10,000	12,124.42
	SPAIN 6.0 290131	15,000	17,342.64
ユーロ	合計	3,220,000	3,014,833.12 (471,761,086)
ポンド	UK GILT 1.5 260722	45,000	42,322.50
	UK GILT 3.5 450122	20,000	17,831.58
	UK GILT 4.0 600122	37,000	35,660.60
	UK GILT 4.25 271207	30,000	30,528.00
	UK GILT 4.25 320607	50,000	51,945.00
	UK GILT 4.25 360307	15,000	15,421.05
	UK GILT 4.25 390907	25,000	25,257.50
	UK GILT 4.25 401207	10,000	10,067.49
	UK GILT 4.25 461207	8,000	7,953.42
	UK GILT 4.25 491207	20,000	19,883.02
	UK GILT 4.25 551207	30,000	29,929.15
	UK GILT 4.5 340907	20,000	21,072.29

	UK GILT 4.5 421207	5,000	5,167.97
	UK GILT 5.0 250307	20,000	20,099.60
	UK GILT 6.0 281207	50,000	55,152.50
	UK GILT 0.25 310731	10,000	7,724.10
	UK GILT 1.625 711022	20,000	9,988.00
ポンド 合計		415,000	406,003.77 (73,770,885)
スウェーデンクローナ	SWEDEN 2.5 250512	265,000	263,187.40
	SWEDEN 3.5 390330	160,000	183,356.80
スウェーデンクローナ 合計		425,000	446,544.20 (6,202,498)
ノルウェークローネ	NORWAY 1.375 300819	250,000	223,047.50
ノルウェークローネ 合計		250,000	223,047.50 (3,024,524)
デンマーククローネ	DENMARK 4.5 391115	290,000	366,159.80
デンマーククローネ 合計		290,000	366,159.80 (7,685,694)
ポーランドズロチ	POLAND 2.5 260725	400,000	377,308.80
ポーランドズロチ 合計		400,000	377,308.80 (13,652,654)
オーストラリアドル	AUSTRALIA 3.25 250421	10,000	9,899.86
	AUSTRALIA 3.75 370421	130,000	123,269.35
	AUSTRALIA 4.75 270421	170,000	175,237.64
オーストラリアドル 合計		310,000	308,406.85 (29,437,433)
シンガポールドル	SINGAPORE 2.875 290701	130,000	130,806.00
	SINGAPORE 3.5 270301	45,000	45,810.00
シンガポールドル 合計		175,000	176,616.00 (18,943,832)
オフショア人民元	CGB 2.18 260815	500,000	496,703.72
	CGB 2.6 320901	1,000,000	992,865.94
	CGB 2.8 290324	1,000,000	1,009,492.00
	CGB 2.8 300325	500,000	504,282.00
	CGB 2.8 321115	1,000,000	1,008,996.10
	CGB 2.91 281014	1,000,000	1,015,404.50
オフショア人民元 合計		5,000,000	5,027,744.26 (100,510,138)
合計			1,429,506,158 (1,429,506,158)

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比 率
----	-----	--------------	---------------------

ドル	国債証券	33銘柄	43.86%	45.98%
カナダドル	国債証券	4銘柄	2.13%	2.23%
メキシコペソ	国債証券	2銘柄	1.02%	1.07%
ユーロ	国債証券	63銘柄	31.48%	33.00%
ポンド	国債証券	17銘柄	4.92%	5.16%
スウェーデンクローナ	国債証券	2銘柄	0.41%	0.43%
ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	0.20%	0.21%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	0.51%	0.54%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.91%	0.96%
オーストラリアドル	国債証券	3銘柄	1.96%	2.06%
シンガポールドル	国債証券	2銘柄	1.26%	1.33%
オフショア人民元	国債証券	6銘柄	6.71%	7.03%

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等に関する注記）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

	2023年12月15日現在
科 目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	64,675,177
金銭信託	51,976,813
国債証券	13,483,484,079
未収利息	66,887,174
前払費用	26,950,949
流動資産合計	13,693,974,192
資産合計	13,693,974,192
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	3,356
流動負債合計	3,356
負債合計	3,356
純資産の部	
元本等	
元本	7,172,757,883
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,521,212,953
元本等合計	13,693,970,836
純資産合計	13,693,970,836
負債純資産合計	13,693,974,192

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法 国債証券

	個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		7,172,757,883口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9092円 (19,092円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。 (2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

項目	2023年12月15日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

2023年12月15日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,349,879,959円
同期中追加設定元本額	1,231,175,260円
同期中一部解約元本額	408,297,336円
元本の内訳*	
ハッピーエイジング20	706,493,624円
ハッピーエイジング30	2,409,176,994円
ハッピーエイジング40	2,059,036,374円
ハッピーエイジング50	628,606,455円
ハッピーエイジング60	459,032,241円
損保ジャパン外国債券ファンド（為替ヘッジなし）	438,399,988円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	391,032,017円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	49,688,425円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	25,873,619円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	4,439,482円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	240,592円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	169,545円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	568,527円
計	7,172,757,883円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年12月15日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		321,243,352
合計		321,243,352

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ドル	Treasury 0.75 260331	2,520,000	2,330,901.56	
		Treasury 1.25 310815	20,000	16,510.93	
		Treasury 1.5 270131	3,200,000	2,961,624.99	

Treasury 1.5 300215		30,000	26,051.95	
Treasury 1.625 310515		20,000	17,110.15	
Treasury 1.75 291115		950,000	845,091.79	
Treasury 1.75 410815		2,730,000	1,891,484.75	
Treasury 1.875 260630		540,000	510,616.40	
Treasury 2.0 261115		150,000	141,416.01	
Treasury 2.0 510815		1,160,000	760,570.30	
Treasury 2.125 250515		280,000	270,418.75	
Treasury 2.25 270215		1,460,000	1,382,437.50	
Treasury 2.25 270815		100,000	94,046.87	
Treasury 2.375 290515		10,000	9,247.65	
Treasury 2.75 250228		690,000	673,935.93	
Treasury 2.75 280215		6,190,000	5,900,085.52	
Treasury 2.75 320815		50,000	45,695.31	
Treasury 2.75 421115		485,000	391,599.61	
Treasury 2.75 470815		440,000	343,131.25	
Treasury 2.875 430515		620,000	508,690.62	
Treasury 2.875 490515		1,040,000	828,668.75	
Treasury 3.0 441115		500,000	413,945.31	
Treasury 3.0 450515		75,000	61,916.01	
Treasury 3.0 480215		1,340,000	1,093,932.03	
Treasury 3.0 520815		320,000	262,637.50	
Treasury 3.125 290831		100,000	95,867.18	
Treasury 3.375 330515		40,000	38,300.00	
Treasury 3.5 390215		195,000	183,574.21	
Treasury 3.625 530515		20,000	18,559.37	
Treasury 3.75 300531		4,920,000	4,868,301.57	
Treasury 3.875 330815		4,440,000	4,424,043.74	
Treasury 4.0 521115		10,000	9,902.34	
Treasury 4.125 250131		4,290,000	4,257,489.86	
Treasury 4.125 321115		10,000	10,146.48	
Treasury 4.125 530815		2,300,000	2,333,062.50	
Treasury 4.625 400215		220,000	234,437.50	
Treasury 6.125 271115		60,000	64,619.53	
ドル 合計		41,525,000	38,320,071.72 (5,460,610,220)	
カナダドル	CANADA 0.5 301201	1,570,000	1,310,259.48	
	CANADA 3.5 451201	90,000	96,784.03	
	CANADA 5.0 370601	130,000	156,008.42	
	CANADA 5.75 290601	860,000	970,594.03	
カナダドル 合計		2,650,000	2,533,645.96 (269,174,546)	
メキシコペソ	MEXICO 8.5 290531	10,000,000	9,734,800.00	

	MEXICO 8.5 381118	5,000,000	4,692,650.00
メキシコペソ 合計		15,000,000	14,427,450.00 (119,584,804)
ユーロ	AUSTRIA 0.75 261020	460,000	437,662.40
	AUSTRIA 3.8 620126	50,000	58,979.60
	AUSTRIA 4.15 370315	250,000	283,975.00
	BELGIUM 0.8 270622	250,000	236,582.00
	BELGIUM 3.0 340622	880,000	898,348.00
	BELGIUM 4.25 410328	155,000	179,383.05
	BELGIUM 5.0 350328	45,000	54,373.68
	BELGIUM 5.5 280328	100,000	112,565.60
	FINLAND 0.75 310415	360,000	317,514.88
	FRA 0.75 281125	100,000	92,470.00
	FRANCE 0.0 250225	6,420,000	6,194,170.08
	FRANCE 0.0 291125	90,000	78,162.84
	FRANCE 0.0 320525	10,000	8,101.50
	FRANCE 0.25 261125	900,000	843,928.20
	FRANCE 0.75 520525	830,000	467,990.52
	FRANCE 1.0 270525	100,000	95,320.00
	FRANCE 1.25 340525	330,000	287,192.40
	FRANCE 2.0 321125	980,000	936,113.64
	FRANCE 2.75 271025	10,000	10,120.10
	FRANCE 3.0 330525	50,000	51,636.00
	FRANCE 3.25 450525	110,000	113,431.56
	FRANCE 4.0 381025	250,000	283,052.50
	FRANCE 4.0 550425	320,000	373,642.24
	FRANCE 4.0 600425	280,000	331,012.52
	FRANCE 4.5 410425	60,000	72,316.92
	FRANCE 5.5 290425	35,000	40,327.00
	FRANCE 5.75 321025	265,000	330,928.82
	GERMANY 0 310215	130,000	112,660.08
	GERMANY 0.0 261009	7,650,000	7,180,596.00
	GERMANY 0.0 310815	130,000	111,483.32
	GERMANY 0.0 500815	1,080,000	590,280.48
	GERMANY 0.25 290215	120,000	109,679.04
	GERMANY 1.7 320815	150,000	145,623.00
	GERMANY 2.3 330215	400,000	406,792.00
	GERMANY 2.5 460815	490,000	501,744.32
	GERMANY 4.0 370104	310,000	369,675.00
	IRELAND 1.0 260515	310,000	299,061.34
	IRELAND 2.0 450218	210,000	178,451.70
	ITALY 0.95 320601	190,000	154,293.68

	ITALY 1.45 250515	1,910,000	1,866,112.02
	ITALY 2.0 251201	18,000	17,659.47
	ITALY 2.2 270601	600,000	585,056.40
	ITALY 2.45 330901	2,370,000	2,134,919.70
	ITALY 2.7 470301	480,000	375,468.48
	ITALY 2.8 281201	20,000	19,711.88
	ITALY 2.8 670301	160,000	116,175.36
	ITALY 3.25 460901	240,000	206,675.52
	ITALY 4.0 370201	370,000	371,903.90
	ITALY 4.75 440901	30,000	32,089.20
	ITALY 5.0 400901	415,000	455,942.24
	ITALY 7.25 261101	115,000	128,446.95
	NETHERLANDS 0.5 260715	310,000	295,267.56
	NETHERLANDS 2.5 330115	530,000	534,319.92
	NETHERLANDS 2.75 470115	150,000	154,866.60
	NETHERLANDS 4.0 370115	60,000	69,367.44
	NETHERLANDS 5.5 280115	125,000	140,235.50
	SPAIN 0.0 260131	10,000	9,426.08
	SPAIN 0.0 280131	860,000	771,282.40
	SPAIN 0.5 311031	2,890,000	2,408,994.18
	SPAIN 1.5 270430	220,000	211,661.12
	SPAIN 2.15 251031	10,000	9,884.37
	SPAIN 3.45 660730	120,000	110,889.84
	SPAIN 4.2 370131	120,000	131,394.04
	SPAIN 4.7 410730	515,000	595,165.56
	SPAIN 5.15 281031	55,000	61,120.18
	SPAIN 5.75 320730	10,000	12,124.42
ユーロ	合計	37,573,000	35,175,801.34 (5,504,309,393)
ポンド	UK GILT 1.5 260722	580,000	545,490.00
	UK GILT 3.5 450122	390,000	347,715.81
	UK GILT 4.0 600122	340,000	327,692.00
	UK GILT 4.25 271207	90,000	91,584.00
	UK GILT 4.25 320607	480,000	498,672.00
	UK GILT 4.25 360307	269,000	276,550.83
	UK GILT 4.25 390907	380,000	383,914.00
	UK GILT 4.25 401207	100,000	100,674.92
	UK GILT 4.25 461207	321,000	319,131.13
	UK GILT 4.25 491207	160,000	159,064.19
	UK GILT 4.25 551207	70,000	69,834.70
	UK GILT 4.5 340907	125,000	131,701.82
	UK GILT 4.5 421207	70,000	72,351.59
	UK GILT 5.0 250307	200,000	200,996.00

	UK GILT 6.0 281207	260,000	286,793.00	
	UK GILT 0.25 310731	90,000	69,516.90	
	UK GILT 1.625 711022	100,000	49,940.00	
ポンド 合計		4,025,000	3,931,622.89	(714,375,879)
スウェーデンクローナ	SWEDEN 2.5 250512	1,610,000	1,598,987.60	
	SWEDEN 3.5 390330	400,000	458,392.00	
スウェーデンクローナ 合計		2,010,000	2,057,379.60	(28,577,002)
ノルウェークローネ	NORWAY 1.375 300819	2,200,000	1,962,818.00	
ノルウェークローネ 合計		2,200,000	1,962,818.00	(26,615,812)
デンマーククローネ	DENMARK 4.5 391115	1,460,000	1,843,425.20	
デンマーククローネ 合計		1,460,000	1,843,425.20	(38,693,494)
ポーランドズロチ	POLAND 2.5 260725	2,000,000	1,886,544.00	
ポーランドズロチ 合計		2,000,000	1,886,544.00	(68,263,274)
オーストラリアドル	AUSTRALIA 3.25 250421	370,000	366,295.06	
	AUSTRALIA 3.75 370421	950,000	900,814.53	
	AUSTRALIA 4.75 270421	790,000	814,339.66	
オーストラリアドル 合計		2,110,000	2,081,449.25	(198,674,330)
シンガポールドル	SINGAPORE 2.875 290701	400,000	402,480.00	
シンガポールドル 合計		400,000	402,480.00	(43,170,004)
マレーシアリングgit	MALAYSIA 3.733 280615	1,900,000	1,906,977.56	
	MALAYSIA 4.059 240930	10,000	10,043.02	
	MALAYSIA 5.248 280915	11,000	11,760.95	
マレーシアリングgit 合計		1,921,000	1,928,781.53	(58,805,269)
オフショア人民元	CGB 2.18 260815	12,000,000	11,920,889.40	
	CGB 2.6 320901	7,000,000	6,950,061.58	
	CGB 2.8 290324	6,000,000	6,056,952.00	
	CGB 2.8 300325	7,500,000	7,564,230.00	
	CGB 2.8 321115	11,000,000	11,098,957.10	
	CGB 2.91 281014	4,000,000	4,061,618.00	
オフショア人民元 合計		47,500,000	47,652,708.08	(952,630,052)
合計			13,483,484,079	(13,483,484,079)

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比 率
ドル	国債証券 37銘柄	39.88%	40.50%
カナダドル	国債証券 4銘柄	1.97%	2.00%
メキシコペソ	国債証券 2銘柄	0.87%	0.89%
ユーロ	国債証券 66銘柄	40.20%	40.82%
ポンド	国債証券 17銘柄	5.22%	5.30%
スウェーデンクローナ	国債証券 2銘柄	0.21%	0.21%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	0.19%	0.20%
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	0.28%	0.29%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	0.50%	0.51%
オーストラリアドル	国債証券 3銘柄	1.45%	1.47%
シンガポールドル	国債証券 1銘柄	0.32%	0.32%
マレーシアリングgit	国債証券 3銘柄	0.43%	0.44%
オフショア人民元	国債証券 6銘柄	6.96%	7.07%

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

損保ジャパンJ-REITマザーファンド

貸借対照表

科 目	2023年12月15日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	7,656,153
投資証券	929,152,500
未収入金	25,111,216
未収配当金	5,905,545
流動資産合計	967,825,414
資産合計	967,825,414
負債の部	
流動負債	
未払金	31,809,369
その他未払費用	253
流動負債合計	31,809,622
負債合計	31,809,622
純資産の部	
元本等	
元本	320,813,333
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	615,202,459
元本等合計	936,015,792
純資産合計	936,015,792
負債純資産合計	967,825,414

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年12月15日現在	
1. 受益権の総数		320,813,333口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9176円 (29,176円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。 (2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

2023年12月15日現在	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

項目	自 2022年12月15日 至 2023年12月15日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	405,952,846円
同期中追加設定元本額	32,350,054円
同期中一部解約元本額	117,489,567円
元本の内訳*	
損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型）	320,181,045円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	255,775円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	180,872円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	195,641円
計	320,813,333円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年12月15日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券		4,576,275
合計		4,576,275

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2023年12月15日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 （円）	備考
投資証券	SOSILA物流リート投資法人	63	7,623,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人	12	7,272,000	
	森ヒルズリート投資法人	306	42,931,800	
	産業ファンド投資法人	139	19,070,800	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	147	57,403,500	
	GLP投資法人	228	31,806,000	
	日本プロロジスリート投資法人	83	22,102,900	
	ヒューリックリート投資法人	302	45,481,200	
	日本リート投資法人	127	43,434,000	
	積水ハウス・リート投資法人	239	19,143,900	
	野村不動産マスターファンド投資法人	250	41,550,000	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	5	2,277,500	
	三菱地所物流リート投資法人	32	12,016,000	
	ザイマックス・リート投資法人	165	19,371,000	
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	40	5,124,000	
日本ビルファンド投資法人	171	105,849,000		

ジャパンリアルエステイト投資法人	162	94,284,000	
日本都市ファンド投資法人	412	41,488,400	
オリックス不動産投資法人	5	833,500	
日本プライムリアルティ投資法人	111	40,570,500	
東急リアル・エステート投資法人	16	2,769,600	
グローバル・ワン不動産投資法人	95	10,535,500	
ユナイテッド・アーバン投資法人	111	15,873,000	
森トラストリート投資法人	604	44,092,000	
フロンティア不動産投資法人	34	14,858,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	17	4,777,000	
KDX不動産投資法人	157	24,806,000	
大和証券オフィス投資法人	9	6,057,000	
阪急阪神リート投資法人	49	6,806,100	
大和ハウスリート投資法人	153	40,070,700	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	770	51,975,000	
ジャパンエクセレント投資法人	363	46,899,600	
合計	5,377	929,152,500	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

資産総額	10,537,225円
負債総額	3,710円
純資産総額（ - ）	10,533,515円
発行済数量	10,192,659口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0334円

SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

資産総額	7,439,434円
負債総額	2,392円
純資産総額（ - ）	7,437,042円
発行済数量	6,923,880口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0741円

SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞

2023年12月29日現在

資産総額	6,817,351円
負債総額	2,301円
純資産総額（ - ）	6,815,050円
発行済数量	5,993,669口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.1370円

（参考）SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	36,320,254,636円
負債総額	40,729円
純資産総額（ - ）	36,320,213,907円
発行済数量	11,205,684,976口
1単位当りの純資産額（ / ）	3.2412円

（参考）SJAMスモールキャップ・マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	17,678,375,438円
負債総額	30,190円
純資産総額（ - ）	17,678,345,248円
発行済数量	4,202,399,239口
1単位当りの純資産額（ / ）	4.2067円

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	1,503,929,197円
負債総額	1,952円
純資産総額（ - ）	1,503,927,245円
発行済数量	577,744,110口
1単位当りの純資産額（ / ）	2.6031円

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	29,120,355,850円
負債総額	27,563円
純資産総額（ - ）	29,120,328,287円
発行済数量	20,950,600,523口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.3900円

（参考）損保ジャパン外国債券マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	1,517,643,105円
負債総額	119,535円
純資産総額（ - ）	1,517,523,570円
発行済数量	1,046,777,361口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.4497円

（参考）損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	13,796,851,962円
負債総額	5,200円
純資産総額（ - ）	13,796,846,762円
発行済数量	7,160,351,420口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.9268円

（参考）損保ジャパンJ-REITマザーファンド

2023年12月29日現在

資産総額	938,247,665円
負債総額	452円
純資産総額（ - ）	938,247,213円
発行済数量	320,882,510口
1単位当りの純資産額（ / ）	2.9240円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者名簿
作成しません。
3. 受益者集会
開催しません。
4. 受益者に対する特典
ありません。
5. 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
6. 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
7. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
委託会社は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
8. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
9. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
10. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。
11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2023年12月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2023年12月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき10名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

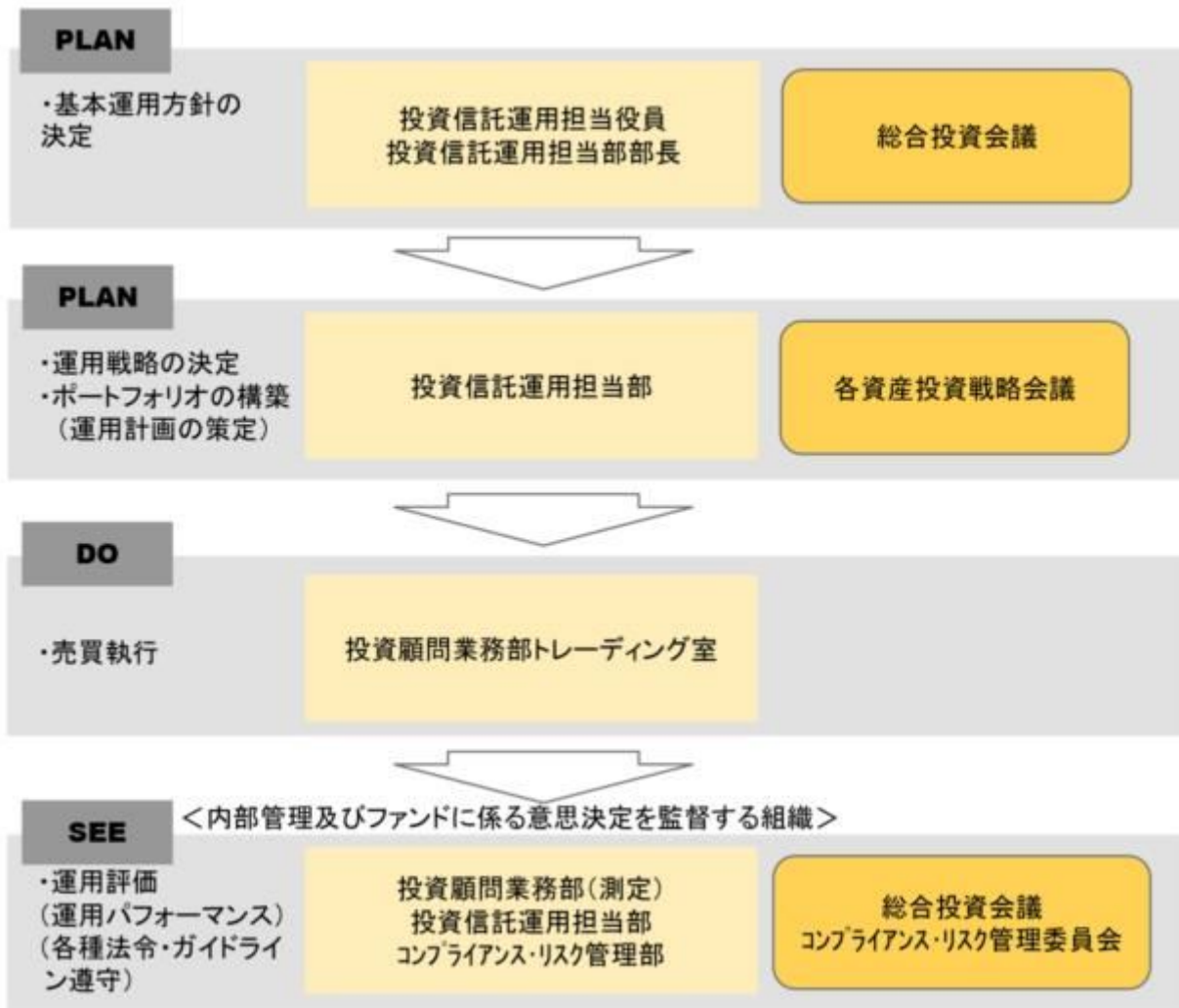
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・各運用担当部で策定された運用計画に基づき、投資顧問業務部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2023年12月末現在、計302本（追加型株式投資信託166本、単体型株式投資信託95本、単体型公社債投資信託41本）であり、その純資産総額の合計は1,989,432百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			3,870,549		3,546,171
2 前払費用			102,011		101,203
3 未収委託者報酬			1,137,463		1,194,368
4 未収運用受託報酬			1,220,102		2,618,849
5 その他			6,676		3,043
流動資産合計			6,336,803		7,463,635
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		12,438		8,078
(2) 器具備品	1		97,847		73,225
有形固定資産合計			110,285		81,304
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			551,730		658,124
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			369,976		348,349
(4) その他			32		32
投資その他の資産合計			1,095,700		1,180,467
固定資産合計			1,210,521		1,266,307
資産合計			7,547,325		8,729,943

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			6,032		7,771
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	700,000		770,000	
(2) 未払手数料		421,565		460,087	
(3) その他未払金	2	526,525	1,648,091	141,725	1,371,812
3 未払費用			1,048,260		1,873,823
4 未払消費税等			191,700		214,504
5 未払法人税等			118,353		262,245
6 賞与引当金			171,866		205,460
7 役員賞与引当金			6,600		6,600
流動負債合計			3,190,904		3,942,217
固定負債					
1 退職給付引当金			208,284		245,172
2 資産除去債務			9,265		9,422
固定負債合計			217,549		254,594
負債合計			3,408,454		4,196,812
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			2,129,605		2,544,383
利益剰余金合計			2,129,605		2,544,383
株主資本合計			4,092,885		4,507,664
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			45,985		25,466
評価・換算差額等合計			45,985		25,466
純資産合計			4,138,870		4,533,130
負債・純資産合計			7,547,325		8,729,943

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		6,276,724		6,268,013	
2 運用受託報酬		4,403,451	10,680,175	5,283,477	11,551,491
営業費用					
1 支払手数料		2,660,547		2,600,324	
2 広告宣伝費		27,018		25,984	
3 公告費		200		200	
4 調査費		2,998,033		3,945,034	
(1) 調査費		982,738		1,032,243	
(2) 委託調査費		2,012,478		2,909,783	
(3) 図書費		2,815		3,007	
5 営業雑経費		128,682		149,447	
(1) 通信費		13,042		13,489	
(2) 印刷費		97,704		115,724	
(3) 諸会費		17,935	5,814,481	20,233	6,720,990
一般管理費					
1 給料		1,654,831		1,754,897	
(1) 役員報酬		57,475		59,540	
(2) 給料・手当		1,373,956		1,460,378	
(3) 賞与		223,399		234,978	
2 福利厚生費		207,945		231,703	
3 交際費		7,538		10,365	
4 寄付金		300		1,300	
5 旅費交通費		6,738		29,102	
6 法人事業税		56,077		53,595	
7 租税公課		30,211		26,705	
8 不動産賃借料		220,595		221,573	
9 退職給付費用		79,199		87,487	
10 賞与引当金繰入		171,866		205,460	
11 役員賞与引当金繰入		6,600		6,600	
12 固定資産減価償却費		37,983		39,296	
13 諸経費		428,184	2,908,072	437,986	3,106,075
営業利益			1,957,622		1,724,425
営業外収益					
1 受取配当金		626		8,687	
2 受取利息		0		0	
3 有価証券売却益		7,179		-	
4 有価証券償還益		1,198		3,726	
5 為替差益		10,426		11,910	
6 保険配当金		467		621	
7 雑益		1,537	21,434	2,493	27,439
営業外費用					
1 事務過誤費		-		9,164	
2 雑損		363		394	
3 債権回収損		5,471	5,835	-	9,558
経常利益			1,973,220		1,742,306
特別損失					
1 有価証券評価損		-		4,032	
2 固定資産除却損	1	0	0	-	4,032
税引前当期純利益			1,973,220		1,738,274
法人税・住民税及び事業税			617,244		522,813
法人税等調整額			3,808		30,682
当期純利益			1,359,783		1,184,778

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101

当期変動額						
剰余金の配当				700,000	700,000	700,000
当期純利益				1,359,783	1,359,783	1,359,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	659,783	659,783	659,783
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,732	41,732	3,474,834
当期変動額			
剰余金の配当			700,000
当期純利益			1,359,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	4,252	4,252
当期変動額合計	4,252	4,252	664,036
当期末残高	45,985	45,985	4,138,870

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885
当期変動額						
剰余金の配当				770,000	770,000	770,000
当期純利益				1,184,778	1,184,778	1,184,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	414,778	414,778	414,778
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,544,383	2,544,383	4,507,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,985	45,985	4,138,870
当期変動額			
剰余金の配当			770,000
当期純利益			1,184,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,518	20,518	20,518
当期変動額合計	20,518	20,518	394,259
当期末残高	25,466	25,466	4,533,130

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託事業は、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

(2) 投資顧問事業は、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	99,675	104,035
器具備品	108,702	143,638

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金		
未払配当金	700,000	770,000
その他未払金	345,346	-

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
器具備品	0	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 取締役会	普通 株式	700,000千円	29,063円	-	2022年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月30日 取締役会	普通 株式	770,000千円	31,970円	-	2023年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)	550,980	550,980	-
資産計	550,980	550,980	-

当事業年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)	657,374	657,374	-
資産計	657,374	657,374	-

(1) 「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未払金」及び「未払費用」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
----	-----------------------	-----------------------

非上場株式	750	750
-------	-----	-----

注1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,870,414	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,137,463	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,102	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	44,728	201,061	32,679	272,511
合計	6,272,708	201,061	32,679	272,511

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,546,149	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,194,368	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,618,849	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	147,960	90,026	150,462	268,926
合計	7,507,327	90,026	150,462	268,926

注2. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	-	370,250	180,730	550,980
資産計	-	370,250	180,730	550,980

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	-	462,624	194,750	657,374
資産計	-	462,624	194,750	657,374

(2) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に記載した評価損益

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	投資有価証券	合計
期首残高	240,805	240,805
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	-	-
その他有価証券評価差額金	1,012	1,012
購入、売却、発行及び決済		
購入	-	-
売却	61,087	61,087
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	180,730	180,730
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	投資有価証券	合計
期首残高	180,730	180,730
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	-	-
その他有価証券評価差額金	14,020	14,020
購入、売却、発行及び決済		
購入	-	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	194,750	194,750
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、投資信託の基準価額を用いております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	473,762	404,700	69,062
	小計	473,762	404,700	69,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	77,218	80,000	2,782
	小計	77,218	80,000	2,782
合計		550,980	484,700	66,280

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	371,165	294,700	76,465
	小計	371,165	294,700	76,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	286,209	330,000	43,790
	小計	286,209	330,000	43,790
合計		657,374	624,700	32,674

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	117,179	7,179	-
合計	117,179	7,179	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	177,918	208,284
退職給付費用	34,032	37,940
退職給付の支払額	3,666	1,052
退職給付引当金の期末残高	208,284	245,172

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	208,284	245,172
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,284	245,172
退職給付引当金	208,284	245,172
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,284	245,172

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	34,032	37,940

3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	37,490	41,080

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	221,681	176,793
退職給付引当金	63,776	75,071
賞与引当金	52,625	62,912
繰延資産損金算入限度超過額	20,401	21,910
未払事業税	25,882	15,571
未払金否認	6,551	7,604
その他	5,629	7,100
繰延税金資産 小計	396,548	366,961
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,933	4,119
評価性引当額 小計	2,933	4,119

繰延税金資産 合計	393,615	362,842
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,295	11,240
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	313	222
繰延税金負債 合計	23,639	14,493
繰延税金資産の純額	369,976	348,349

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
期首残高	9,111	9,265
取得	-	-
時の経過による調整額	154	157
期末残高	9,265	9,422

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
投資信託事業（基本報酬）	6,264,774	6,264,984
投資信託事業（成功報酬）	11,950	3,029
投資顧問事業（基本報酬）	3,421,061	2,834,396
投資顧問事業（成功報酬）	982,389	2,449,080
合計	10,680,175	11,551,491

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を

超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
9,517,226	543,068	371,551	203,473	44,855	10,680,175

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
年金積立金管理運用独立行政法人	2,064,709

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千 円)
親会社	SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区	1,000	経営管理	直接100%	連結納税	連結納税に伴う支払い	493,587	未払金(注1)	345,346

注1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税等の支払予定額であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千 円)
----	--------	-----	-------------	-----------	------------------------	-------------------	-------	--------------	----	----------------------

同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注1）	625,470	未払手数料	147,871
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	178,392	未収運用受託報酬	97,841

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（億円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注1）	677,364	未払手数料	168,088
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	176,500	未収運用受託報酬	96,493

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	171,844.33	188,213.85
1株当たり当期純利益金額（円）	56,457.70	49,191.55

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	1,359,783	1,184,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,359,783	1,184,778
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第39期中間会計期間 (2023年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		3,406,379
2 前払費用		98,219
3 未収委託者報酬		1,525,821
4 未収運用受託報酬		3,769,484
5 立替金		1,931
流動資産合計		8,801,836
固定資産		
1 有形固定資産	1	65,679
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		531,725
(2) 長期差入保証金		173,961
(3) 繰延税金資産		330,992
(4) その他		32
投資その他の資産合計		1,036,711
固定資産合計		1,106,926
資産合計		9,908,762

		第39期中間会計期間 (2023年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		16,976
2 未払金		
(1) 未払手数料		548,866
(2) その他未払金		275,060
未払金合計		823,927
3 未払費用		2,486,182
4 未払法人税等		434,830
5 賞与引当金		119,252
6 役員賞与引当金		3,300
7 その他	2	283,312
流動負債合計		4,167,781
固定負債		
1 退職給付引当金		264,676
2 資産除去債務		9,503
固定負債合計		274,179
負債合計		4,441,961
(純資産の部)		
株主資本		

1	資本金		1,550,000
2	資本剰余金		
	(1) 資本準備金		413,280
	資本剰余金合計		413,280
3	利益剰余金		
	(1) その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		3,438,160
	利益剰余金合計		3,438,160
	株主資本合計		5,401,440
	評価・換算差額等		
1	その他有価証券評価差額金		65,361
	評価・換算差額等合計		65,361
	純資産合計		5,466,801
	負債・純資産合計		9,908,762

(2) 中間損益計算書

		第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		3,885,834	
2 運用受託報酬		4,153,911	8,039,746
営業費用			
1 支払手数料		1,651,695	
2 広告宣伝費		2,736	
3 公告費		200	
4 調査費		3,442,632	
	(1) 調査費	696,778	
	(2) 委託調査費	2,743,596	
	(3) 図書費	2,257	
5 営業雑経費		91,371	
	(1) 通信費	7,206	
	(2) 印刷費	66,357	
	(3) 諸会費	17,808	
一般管理費			5,188,635
1 給料		840,189	
	(1) 役員報酬	34,390	
	(2) 給料・手当	740,011	
	(3) 賞与	65,787	
2 福利厚生費		125,981	
3 交際費		6,821	
4 寄付金		30	
5 旅費交通費		19,577	
6 法人事業税		33,234	
7 租税公課		4,648	
8 不動産賃借料		111,772	
9 退職給付費用		45,242	
10 賞与引当金繰入		119,252	
11 役員賞与引当金繰入		3,300	
12 固定資産減価償却費	1	18,869	
13 諸経費		223,694	1,552,614
営業利益			1,298,495
営業外収益			
1 受取配当金		409	
2 受取利息		0	
3 為替差益		7,057	
4 雑益		823	8,290
営業外費用			
1 有価証券売却損		7,678	
2 有価証券償還損		278	
3 雑損		184	8,141
経常利益			1,298,645
特別損失			
1 固定資産除却損		0	0

税引前中間純利益			1,298,645
法人税、住民税及び事業税			405,117
法人税等調整額			249
中間純利益			893,776

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,544,383	2,544,383	4,507,664
当中間期変動額						
中間純利益				893,776	893,776	893,776
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	893,776	893,776	893,776
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,438,160	3,438,160	5,401,440

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,466	25,466	4,533,130
当中間期変動額			
中間純利益			893,776
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	39,894	39,894	39,894
当中間期変動 額合計	39,894	39,894	933,670
当中間期末残高	65,361	65,361	5,466,801

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の処理方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行

義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- (1) 投資信託事業においては、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。
また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しています。
- (2) 投資顧問事業においては、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。
また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しています。

6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
7. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	266,349千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	18,869千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(2)	530,975	530,975	-
資産計	530,975	530,975	-

(1) 「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未払金」及び「未払費用」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	301,541	229,434	530,975
資産計	-	301,541	229,434	530,975

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、基準価額によっておりレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、中間会計期間の損益に記載した評価損益

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	投資有価証券	合計
期首残高	194,750	194,750
中間会計期間の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	-	-
其他有価証券評価差額金	33,584	33,584
購入、売却、発行及び決済		
購入	1,100	1,100
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
中間期末残高	229,434	229,434
中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、投資信託の基準価額を用いております。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	309,174	200,800	108,374
	小計	309,174	200,800	108,374
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	221,801	235,968	14,167
	小計	221,801	235,968	14,167
合計		530,975	436,768	94,207

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第39期中間会計期間（2023年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	9,422千円
時の経過による調整額	80千円
中間期末残高	9,503千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資信託事業（基本報酬）	3,856,322
投資信託事業（成功報酬）	29,512
投資顧問事業（基本報酬）	1,353,572
投資顧問事業（成功報酬）	2,800,338
合計	8,039,746

（セグメント情報等）

セグメント情報

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
年金積立金管理運用独立行政法人	2,892,584

（1株当たり情報）

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり純資産額	226,979.51 円
1株当たり中間純利益金額	37,109.24 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
中間純利益	893,776 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	893,776 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（1）自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（2）運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、

若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

資本金の額

247,369百万円(2023年3月末現在)

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2023年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、

原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

資本金の額は、2023年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

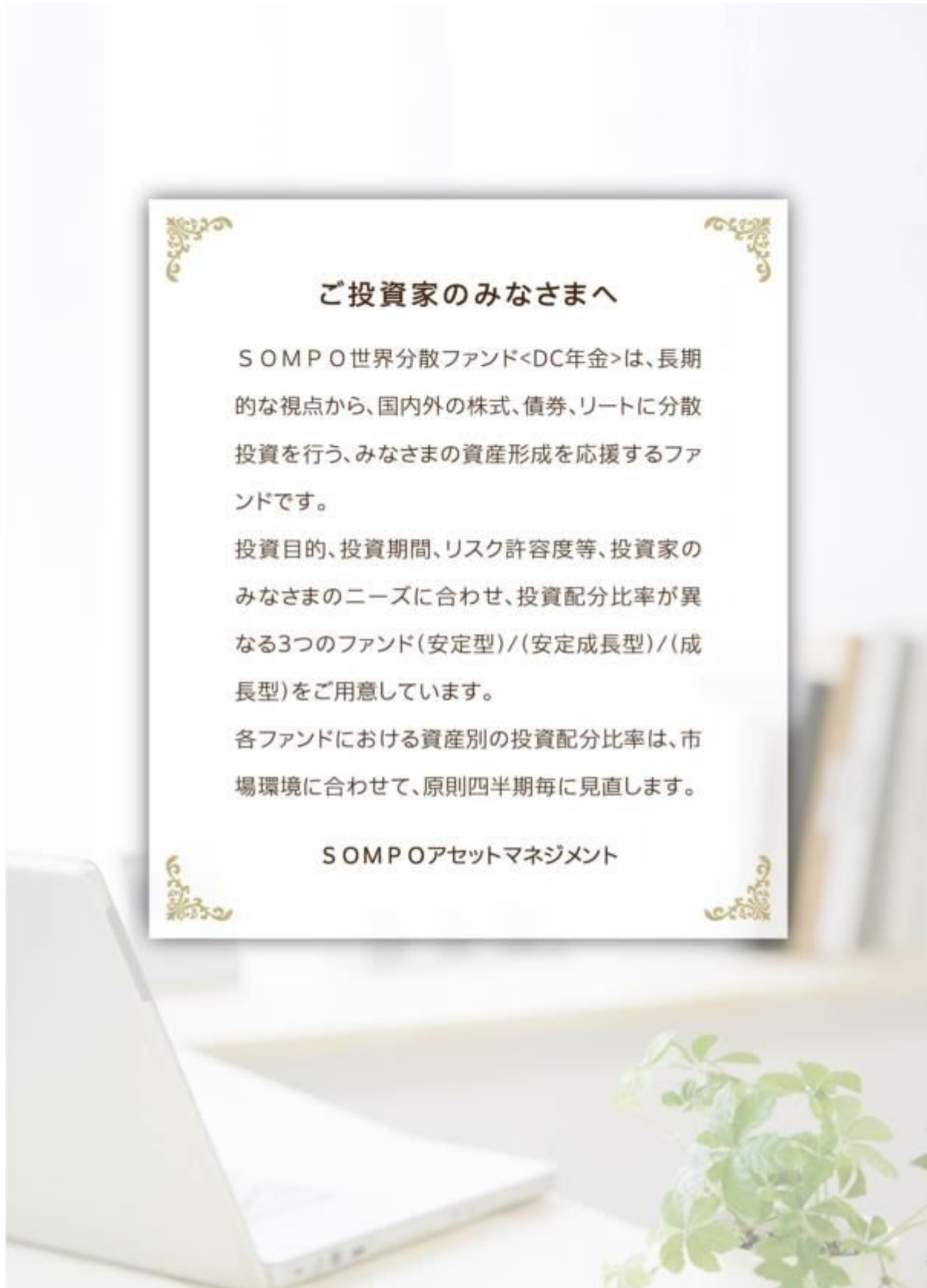
- 目論見書の表紙等に、ロゴマーク、キャッチコピー、図案、イラスト、写真、ファンドの概略的性格を表示する文言等を記載することがあります。
- 金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
- 目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
- 目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
- 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使

用することがあります。

10．目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。

11．目論見書の巻頭に、以下を記載することがあります。



独立監査人の監査報告書

2023年6月12日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小 林 弘 幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年2月19日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>の2022年12月15日から2023年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職

業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年2月19日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPO世界分散ファンド（安定成長型）〈DC年金〉の2022年12月15日から2023年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）〈DC年金〉の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職

業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年2月19日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>の2022年12月15日から2023年12月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>の2023年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職

業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林弘幸
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。